

瑞利企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：高雄市仁武區高楠公路22號

電話：(07)343-8301

§ 目 錄 §

項	目	頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、	封面	1	-
二、	目錄	2	-
三、	關係企業合併財務報表聲明書	3	-
四、	會計師查核報告	4~5	-
五、	合併資產負債表	6	-
六、	合併綜合損益表	7~8	-
七、	合併權益變動表	9	-
八、	合併現金流量表	10~11	-
九、	合併財務報告附註		
	(一) 公司沿革	12	一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12	二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~17	三
	(四) 重要會計政策之彙總說明	18~29	四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29~30	五
	(六) 重要會計項目之說明	30~62	六~二五
	(七) 關係人交易	63~64	二六
	(八) 質抵押之資產	64~65	二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	65~67	二八
	(十) 重大之災害損失	-	-
	(十一) 重大之期後事項	-	-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	67~68	二九
	(十三) 附註揭露事項		
	1. 重大交易事項相關資訊	68, 77~84	三十
	2. 轉投資事業相關資訊	68, 77~84	三十
	3. 大陸投資資訊	69~70, 85	三十
	(十四) 部門資訊	70~72	三一
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	72~76, 86~88	三二

關係企業合併財務報表聲明書

本公司民國 102 年度（自民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報表。

特此聲明

公司名稱：瑞利企業股份有限公司

董事長：呂 瑞 晃



中 華 民 國 103 年 3 月 21 日

會計師查核報告

瑞利企業股份有限公司 公鑒：

瑞利企業股份有限公司（瑞利公司）及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達瑞利公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

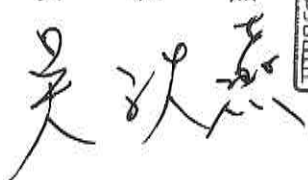
如合併財務報告附註二八所述，瑞利公司於民國 92 年度承租土地發生火災，出租人提起訴訟要求賠償，經最高法院發回更審後，於民國 102 年 4 月 17 日高等法院高雄分院判決瑞利公司須與第三人對於賠償金額 15,832 千元及利息負連帶賠償責任，瑞利公司已於 102 年 5 月 16 日提起上訴並評估終將勝訴，是以合併財務報表未估列相關賠償損失。

瑞利公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報告，並經本會計師
出具修正式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師

吳 秋 燕



會計師

郭 麗 園



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 21 日

民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	102 年 12 月 31 日			101 年 12 月 31 日			101 年 1 月 1 日			代 碼	負 債 及 權 益	102 年 12 月 31 日			101 年 12 月 31 日			101 年 1 月 1 日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%				金 額	%		金 額	%		金 額	%	
1100	流動資產										2100	流動負債									
1100	現金 (附註六)	\$ 374,411	6		\$ 325,980	6		\$ 327,139	6		2100	短期借款 (附註十四及二七)	\$ 1,023,072	18		\$ 1,289,744	23		\$ 1,400,165	24	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及七)	2,887	-		4,690	-		3,930	-		2110	應付短期票券 (附註十四及二七)	50,000	1		50,000	1		20,000	1	
1150	應收票據 (附註四、五、八、二六及二七)	50,489	1		66,863	1		99,907	2		2150	應付票據 (附註十五及二六)	139,509	2		151,020	3		162,695	3	
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、八、二六及二七)	1,262,328	22		1,126,291	20		1,212,247	21		2170	應付帳款 (附註十五及二六)	724,200	12		665,578	12		726,619	13	
1200	其他應收款	93,436	2		12,369	-		28,622	-		2219	其他應付款 (附註十六及二六)	226,500	4		184,624	3		127,358	2	
1220	當期所得稅資產 (附註二一)	365	-		1,874	-		-	-		2230	當期所得稅負債 (附註二一)	37,479	1		241	-		12,298	-	
130X	存貨 (附註四、五及九)	861,852	15		687,759	13		850,498	15		2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註四及十)	4,613	-		4,613	-		-	-	
1410	預付款項 (附註十三、二七及二八)	135,167	2		167,232	3		99,356	2		2310	預收款項 (附註十)	102,074	2		214,102	4		119,548	2	
1460	待出售非流動資產 (附註四、十及二七)	14,505	-		14,505	-		14,505	-		2320	一年內到期長期負債 (附註十四、十七及二七)	42,665	1		50,178	1		68,446	1	
1476	其他金融資產—流動 (附註十一及二七)	105,853	2		173,956	3		150,235	2		2399	其他流動負債	16,383	-		9,315	-		4,297	-	
1479	其他流動資產	22,236	-		20,772	-		7,360	-		21XX	流動負債總計	2,366,495	41		2,619,415	47		2,641,426	46	
11XX	流動資產總計	2,923,529	50		2,602,291	47		2,793,799	48			非流動負債									
1600	非流動資產										2540	長期借款 (附註十四及二七)	1,221,733	21		608,657	11		645,096	11	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十二及二七)	2,497,916	43		2,474,856	45		2,637,167	46		2570	遞延所得稅負債 (附註四、五及二一)	169,396	3		145,253	3		151,040	3	
1801	電腦軟體 (附註四及二十)	12,702	-		7,744	-		10,105	-		2613	應付租賃款—非流動 (附註四、十七及二七)	1,382	-		3,662	-		6,180	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二一)	75,592	1		80,036	1		87,691	2		2640	應計退休金負債 (附註四及十八)	79,040	1		104,761	2		105,033	2	
1915	預付租賃款	121,483	2		191,115	4		44,218	1		2645	存入保證金	7,068	-		991	-		1,788	-	
1920	存出保證金 (附註二三)	17,430	-		11,238	-		11,746	-		2670	其他非流動負債	-	-		-	-		14,281	-	
1932	長期應收帳款 (附註八及二七)	54,258	1		53,558	1		-	-		25XX	非流動負債總計	1,478,619	25		863,324	16		923,418	16	
1985	長期預付租賃款 (附註十三、二七及二八)	77,514	1		73,398	1		78,474	1		2XXX	負債總計	3,845,114	66		3,482,739	63		3,564,844	62	
1990	其他非流動資產 (附註二十及二六)	82,182	2		50,293	1		105,437	2			歸屬於本公司業主之權益 (附註四、十及十九)									
15XX	非流動資產總計	2,939,077	50		2,942,238	53		2,974,838	52		3110	普通股股本	1,818,025	31		1,818,025	33		1,818,025	31	
											3200	資本公積	40,369	1		40,369	1		40,369	1	
												保留盈餘									
											3310	法定盈餘公積	23,895	-		20,311	-		12,990	-	
											3320	特別盈餘公積	164,267	3		164,267	3		164,267	3	
											3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	(125,451)	(2)		13,329	-		99,219	2	
											3300	保留盈餘總計	62,711	1		197,907	3		276,476	5	
											3400	其他權益	21,454	-		(58,528)	(1)		(1,085)	-	
											3470	與待出售非流動資產直接相關之權益	6,169	-		6,169	-		6,169	-	
											31XX	本公司業主權益	1,948,728	33		2,003,942	36		2,139,954	37	
											36XX	非控制權益	68,764	1		57,848	1		63,839	1	
											3XXX	權益總計	2,017,492	34		2,061,790	37		2,203,793	38	
1XXX	資產總計	\$ 5,862,606	100		\$ 5,544,529	100		\$ 5,768,637	100			負債及權益總計	\$ 5,862,606	100		\$ 5,544,529	100		\$ 5,768,637	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 21 日查核報告)

董事長：呂瑞晃

經理人：呂瑞輝

會計主管：李俊德

瑞利企業股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元，惟每股盈
餘（損失）為新台幣元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四、二六及三十）				
4100	銷貨收入	\$3,704,665	100	\$4,181,080	100
4800	其他營業收入	12,878	-	4,825	-
4000	營業收入合計	<u>3,717,543</u>	<u>100</u>	<u>4,185,905</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註九、二十及二六）				
5110	銷貨成本	3,189,976	86	3,520,517	84
5800	其他營業成本	19,713	-	6,617	-
5000	營業成本合計	<u>3,209,689</u>	<u>86</u>	<u>3,527,134</u>	<u>84</u>
5900	營業毛利	<u>507,854</u>	<u>14</u>	<u>658,771</u>	<u>16</u>
	營業費用（附註二十）				
6100	推銷費用	229,794	6	218,330	5
6200	管理及總務費用	311,205	9	269,074	7
6300	研究發展費用	8,024	-	8,560	-
6000	營業費用合計	<u>549,023</u>	<u>15</u>	<u>495,964</u>	<u>12</u>
6900	營業淨利（損）	<u>(41,169)</u>	<u>(1)</u>	<u>162,807</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出（附註二十）				
7190	其他收入	28,246	1	28,901	1
7020	其他利益及損失	44,890	1	(16,404)	(1)
7050	財務成本	<u>(79,882)</u>	<u>(2)</u>	<u>(85,827)</u>	<u>(2)</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>(6,746)</u>	<u>-</u>	<u>(73,330)</u>	<u>(2)</u>
7900	稅前淨利（損）	<u>(47,915)</u>	<u>(1)</u>	<u>89,477</u>	<u>2</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7950	所得稅(附註四、五及二一)	(\$ 67,504)	(2)	(\$ 40,077)	(1)
8200	本年度淨利(損)	(115,419)	(3)	49,400	1
	其他綜合損益(附註十九及二一)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	99,880	3	(63,464)	(1)
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益	198	-	760	-
8360	確定福利之精算損失	(14,507)	(1)	(37,068)	(1)
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益 (費用)	(14,450)	-	9,282	-
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	71,121	2	(90,490)	(2)
8500	本年度綜合損益總額	(\$ 44,298)	(1)	(\$ 41,090)	(1)
	淨利(損)歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 123,114)	(3)	\$ 43,151	1
8620	非控制權益	7,695	-	6,249	-
8600		(\$ 115,419)	(3)	\$ 49,400	1
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 55,214)	(1)	(\$ 45,111)	(1)
8720	非控制權益	10,916	-	4,021	-
8700		(\$ 44,298)	(1)	(\$ 41,090)	(1)
	每股盈餘(損失)(附註二二)				
9750	基 本	(\$ 0.68)		\$ 0.24	
9850	稀 釋	(\$ 0.68)		\$ 0.24	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 21 日查核報告)

董事長：呂瑞晃



經理人：呂瑞輝



會計主管：李俊德



瑞利企業股份有限公司

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益												
		保 留 盈 餘					其 他 權 益 項 目				與待出售非流 動資產直接 相關之權益	總 計	非控制權益	權 益 總 額
		普 通 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 基 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	合 計					
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,818,025	\$ 40,369	\$ 12,990	\$164,267	\$ 99,219	\$ -	(\$ 1,085)	(\$ 1,085)	\$ 6,169	\$2,139,954	\$ 63,839	\$ 2,203,793	
	100 年度盈餘分配 (附註十九)													
B1	法定盈餘公積	-	-	7,321	-	(7,321)	-	-	-	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(90,901)	-	-	-	-	(90,901)	-	(90,901)	
		-	-	7,321	-	(98,222)	-	-	-	-	(90,901)	-	(90,901)	
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,012)	(10,012)	
D1	101 年度淨利	-	-	-	-	43,151	-	-	-	-	43,151	6,249	49,400	
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(30,819)	(58,203)	760	(57,443)	-	(88,262)	(2,228)	(90,490)	
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	12,332	(58,203)	760	(57,443)	-	(45,111)	4,021	(41,090)	
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	1,818,025	40,369	20,311	164,267	13,329	(58,203)	(325)	(58,528)	6,169	2,003,942	57,848	2,061,790	
	101 年度盈餘分配 (附註十九)													
B1	法定盈餘公積	-	-	3,584	-	(3,584)	-	-	-	-	-	-	-	
D1	102 年度淨損	-	-	-	-	(123,114)	-	-	-	-	(123,114)	7,695	(115,419)	
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(12,082)	79,784	198	79,982	-	67,900	3,221	71,121	
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	(135,196)	79,784	198	79,982	-	(55,214)	10,916	(44,298)	
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$ 1,818,025	\$ 40,369	\$ 23,895	\$164,267	(\$125,451)	\$ 21,581	(\$ 127)	\$ 21,454	\$ 6,169	\$1,948,728	\$ 68,764	\$ 2,017,492	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 21 日查核報告)

董事長：呂瑞晃



經理人：呂瑞輝



會計主管：李俊德



瑞利企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利（損）	(\$ 47,915)	\$ 89,477
A20000	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	299,723	308,085
A20200	攤銷費用	23,300	62,861
A20300	呆帳費用	277	382
A20900	財務成本	79,882	85,827
A21200	利息收入	(4,117)	(3,718)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(11,072)	(12,506)
A23700	存貨損失	6,387	8,136
A24100	外幣兌換損失（利益）	(4,057)	3,798
A29900	預付租賃款攤銷	3,387	2,250
A29900	其 他	(120)	(5,939)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	16,374	33,044
A31150	應收帳款	(133,507)	82,301
A31180	其他應收款	897	19,762
A31200	存 貨	(219,584)	144,756
A31230	預付款項	51,530	(67,941)
A31240	其他流動資產	(1,464)	(13,412)
A31990	長期應收款	(700)	(53,558)
A32130	應付票據	(8,799)	(15,722)
A32150	應付帳款	58,622	(61,041)
A32180	其他應付款	(6,645)	39,294
A32210	預收款項	(112,028)	94,554
A32230	其他流動負債	7,068	5,018
A32240	應計退休金負債	(40,228)	(37,349)
A32990	其他負債	-	(14,281)
A33000	營運產生之現金流入（出）	(42,789)	694,078
A33100	收取之利息	4,117	3,718
A33300	支付之利息	(75,681)	(87,019)
A33500	支付之所得稅	(14,982)	(35,888)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	(129,335)	574,889

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 3,014)	(\$ 11,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	5,013	11,018
B02700	取得不動產、廠房及設備	(149,727)	(194,867)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	25,177	76,453
B03700	存出保證金增加	(9,663)	(4,306)
B03800	存出保證金減少	3,854	4,563
B04500	購置電腦軟體	(736)	(1,424)
B06500	其他金融資產增加	(102,719)	(113,960)
B06600	其他金融資產減少	172,892	89,147
B06700	其他非流動資產增加	(9,372)	(7,302)
B07300	長期預付租賃款項增加	(3,219)	-
B07100	預付設備款增加	(118,987)	(172,077)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(190,501)	(323,755)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,234,886	1,179,478
C00200	短期借款減少	(2,555,699)	(1,263,671)
C00500	應付短期票券增加	-	30,000
C01600	舉借長期借款	1,272,771	15,000
C01700	償還長期借款	(674,082)	(69,105)
C04000	應付租賃款減少	(2,518)	(3,120)
C03000	存入保證金增加	6,114	472
C03100	存入保證金減少	(96)	(1,269)
C04500	支付本公司業主股利	-	(90,901)
C05800	支付非控制權益現金股利	-	(10,012)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	281,376	(213,128)
DDDD	匯率變動對現金之影響	86,891	(39,165)
EEEE	現金淨增加(減少)	48,431	(1,159)
E00100	年初現金餘額	325,980	327,139
E00200	年底現金餘額	\$ 374,411	\$ 325,980

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 21 日查核報告)

董事長：呂瑞晃

經理人：呂瑞輝

會計主管：李俊德

瑞利企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

瑞利企業股份有限公司（以下稱本公司）設立於 59 年 6 月，主要經營汽機車沖壓零組件、沖壓模具及治具之產銷，為國內各大汽、機車製造廠之沖壓配件衛星工廠。

本公司股票於 83 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 21 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年～2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年～2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年～2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日

(接 次 頁)

(承前頁)

	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註 1)
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

6. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

7. 2010～2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010～2012週期之IFRSs年度改善修正IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為IAS 39或IFRS 9之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13之修正係釐清適用IFRS 13後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011～2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011～2013週期之IFRSs年度改善修正IFRS 3及IFRS 13等若干準則。

IFRS 3之修正係釐清IFRS 3不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括IAS 39或IFRS 9適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三二。

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三二），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債；及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月

之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
本公司	瑞德夏股份有限公司（瑞德夏）	汽車門鉸鍊暨汽車零件設計、製造、組裝及銷售	49.94	49.94	49.94
	Junion Holding Company Ltd.（Junion Holding）	對證券投資公司、銀行、保險公司及各種生產事業等投資	100	100	100
Junion Holding	海南瑞利工業有限公司（海南瑞利）	汽車、摩托車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	100	100	100

（接次頁）

(承前頁)

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
瑞德夏	武漢瑞利汽車工業有限公司(武漢瑞利)	汽車零組件、電子零 配件及其模具、夾 具、檢具的製造、 銷售和維修服務	100	100	100
	開封瑞利工業有限 公司(開封瑞利)	汽車零組件、電子零 配件及其模具、夾 具、檢具的製造、 銷售和維修服務	100	100	100
	常熟瑞利汽車部件 有限公司(常熟瑞 利)	汽車零組件、電子零 配件及其模具、夾 具、檢具的製造、 銷售和維修服務	100	100	-
	Jui Li Edscha Holding Co., Ltd. (Jui Li Edscha)	投資公司	100	100	100
	Jui Li Edscha	海南瑞德工業有限 公司(海南瑞德 夏)	100	100	100
武漢瑞利	杭州瑞利佳合汽車 零部件有限公司 (杭州瑞利)	汽車車門鉸鏈、車門 制位杆、手煞車、 油門煞車踏板總 成的設計、模具開 發、製造、組裝、 銷售及維修服務	100	100	-
		汽車零部件、汽車模 具、夾具、檢測工 具、電子零配件及 其相關產品			

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣(外幣)交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構(包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司)之資產及負

債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣，除匯率於當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益（並分別歸屬予本公司業主及非控制權益）。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低計價，比較成本與淨變現價值時係以個別項目為基礎，淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及銷售費用後之餘額。除海南瑞利存貨平時按標準成本計價，結帳日再予調整使其接近按加權平均法計算之成本外，餘存貨成本之計算採用加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產（電腦軟體）原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束

日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

(2) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失，係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

權益工具

本公司發行之權益工具係依據合約協議之實質權益工具之定義分類為權益。

金融負債

1. 後續衡量

合併公司所持有之金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

合併公司為承租人之營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成的止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十六) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價，確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益，前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此

方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列（不包括企業合併）所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，

並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他視為攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

(一) 遞延所得稅之可實現性

合併公司於 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，虧損金額未認列為遞延所得稅資產之所得稅影響數分別為 156,834 千元、115,334 千元及 101,705 千元；另於 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日本公司投資國外子公司收益未認列遞延所得稅負債之所得稅影響數分別為 134,708 千元、134,708 千元及 116,474 千元。

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定，與投資國外子公司相關之應課稅暫時性差異，該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉，則不予認列相關遞延所得稅負債。若未來情況產生變化，可能會產生重大遞延所得稅資產負債之調整，該等遞延所得稅資產

負債之調整係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失），按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量，若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。應收帳款帳面金額及備抵呆帳資訊參閱附註八。

(三) 不動產、廠房及設備之耐用年限

請參閱上述附註四(七)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
現金	\$ 2,261	\$ 1,526	\$ 2,115
銀行支票存款	57,765	53,435	92,480
銀行活期存款	<u>314,385</u>	<u>271,019</u>	<u>232,544</u>
	<u>\$374,411</u>	<u>\$325,980</u>	<u>\$327,139</u>

七、備供出售金融資產－流動

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
基金受益憑證	\$ 3,014	\$ 5,015	\$ 5,015
評價調整	(<u>127</u>)	(<u>325</u>)	(<u>1,085</u>)
	<u>\$ 2,887</u>	<u>\$ 4,690</u>	<u>\$ 3,930</u>

八、應收票據及應收帳款淨額

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
因營業而發生			
應收票據	<u>\$ 50,489</u>	<u>\$ 66,863</u>	<u>\$ 99,907</u>
應收帳款－非關係人	\$ 1,341,836	\$ 1,201,121	\$ 1,225,887
減：備抵呆帳	15,537	15,260	14,878
未實現利息收益	<u>10,334</u>	<u>6,761</u>	<u>-</u>
	<u>1,315,965</u>	<u>1,179,100</u>	<u>1,211,009</u>
應收帳款－關係人	<u>621</u>	<u>749</u>	<u>1,238</u>
	<u>\$ 1,316,586</u>	<u>\$ 1,179,849</u>	<u>\$ 1,212,247</u>
流動	\$ 1,262,328	\$ 1,126,291	\$ 1,212,247
非流動	<u>54,258</u>	<u>53,558</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,316,586</u>	<u>\$ 1,179,849</u>	<u>\$ 1,212,247</u>

(一) 應收票據

於資產負債表日合併公司並無已逾期但未認列備抵呆帳之應收票據。

(二) 應收帳款

合併公司對於商品銷售之授信期間，零件為 60 至 90 天，模具則依合約約定收款，合併公司備抵呆帳係參考交易帳齡分析、歷史經驗及考量客戶目前財務狀況，或其信用品質之任何改變，以估計無法回收之金額。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款分別為 335,564 千元、365,446 千元及 238,907 千元（參閱下列帳齡分析），合併公司考量該帳款信用品質並未重大改變，仍可回收其金額。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下（以立帳日為基準進行分析）：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
61 至 90 天	\$ 11,826	\$ 28,790	\$ 69,137
91 至 120 天	2,439	129,792	6,088
121 至 180 天	2,113	16,003	35,441
181 至 210 天	9,932	23,742	14,115
211 至 360 天	235,078	12,741	465
361 天以上	<u>74,176</u>	<u>154,378</u>	<u>113,661</u>
	<u>\$335,564</u>	<u>\$365,446</u>	<u>\$238,907</u>

應收帳款中屬銷售模具保留款金額於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 124,602 千元、154,879 千元及 189,979 千元，前述保留款不計息，將於合約約定保留期間結束時收回。該保留期間通常超過 1 年。

備抵呆帳之變動情形如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
101 年 1 月 1 日 餘額	\$10,950	\$ 3,928	\$14,878
本年度提列（迴轉）呆帳費用	<u>456</u>	<u>(74)</u>	<u>382</u>
101 年 12 月 31 日 餘額	11,406	3,854	15,260
本年度提列（迴轉）呆帳費用	<u>1,713</u>	<u>(1,436)</u>	<u>277</u>
102 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$13,119</u>	<u>\$ 2,418</u>	<u>\$15,537</u>

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
180 天以下	\$ 59,427	\$ 16,052	\$ 91,577
181 至 360 天	8,426	20,649	21,535
361 天以上	<u>30,600</u>	<u>18,284</u>	<u>18,359</u>
	<u>\$ 98,453</u>	<u>\$ 54,985</u>	<u>\$131,471</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據及應收帳款金額，請參閱附註二七。

九、存 貨

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
製 成 品	\$ 240,732	\$ 211,423	\$ 240,814
在 製 品	411,864	302,939	362,790
原 料	168,515	140,566	187,655
物 料	16,593	8,164	13,304
在途存貨	<u>24,148</u>	<u>24,667</u>	<u>45,935</u>
	<u>\$861,852</u>	<u>\$687,759</u>	<u>\$850,498</u>

102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之備抵存貨損失分別為 42,894 千元、42,073 千元及 37,262 千元，已列為上述各類存貨成本之減項。

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 3,189,976 千元及 3,520,517 千元，其中分別包括：

	102年度	101年度
提列存貨跌價損失	\$ -	\$ 5,275
存貨報廢損失	6,387	2,861
存貨盤盈	(122)	(5,921)
出售下腳及廢料收入	(<u>98,569</u>)	(<u>124,347</u>)
	<u>(\$92,304)</u>	<u>(\$122,132)</u>

十、待出售非流動資產

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
待出售土地	<u>\$14,505</u>	<u>\$14,505</u>	<u>\$14,505</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 4,613</u>	<u>\$ 4,613</u>	<u>\$ -</u>
與待出售非流動資產直接相關之權益	<u>\$ 6,169</u>	<u>\$ 6,169</u>	<u>\$ 6,169</u>

與待出售非流動資產直接相關之負債及權益分別為土地增值稅準備 4,613 千元及未實現重估增值 6,169 千元。

本公司於 100 年 11 月與非關係人簽訂高雄廠部分土地買賣合約，出售地號 1150、1153、1153-1 及 1155 之土地，出售價款（淨公平價值）為 23,399 千元，本公司預期該項交易高度很有可能完成，是以將相關土地（含土地重估增值）分類為待出售非流動資產，並依淨公平價值與帳面價值孰低評價，本公司預計於 103 年內可完成土地出售作業。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，已預收部分出售價款分別為 11,760 千元、11,760 千元及 2,400 千元，列入預收款項下。

合併公司提供作為借款擔保之待出售非流動資產金額，請參閱附註二七。

十一、其他金融資產－流動

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
受限制活存	\$ 68,982	\$ 125,348	\$ 101,552
質押定存	<u>36,871</u>	<u>48,608</u>	<u>48,683</u>
	<u>\$ 105,853</u>	<u>\$ 173,956</u>	<u>\$ 150,235</u>
市場年利率(%)	0.17~3.00	0.17~3.00	0.17~3.00

合併公司提供作為借款擔保之其他金融資產質押之金額，參閱附註二七。

十二、不動產、廠房及設備

101 年度

	土	房	屋	及	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	雜	項	設	備	模	具	設	備	未	完	工	程	合	計
成	本																																	
101 年 1 月 1 日餘額	\$	298,491	\$	794,235	\$	2,236,174	\$	93,157	\$	164,420	\$	38,591	\$	1,665,984	\$	13,379	\$	5,304,431																
增 添	-		-	4,688	-	67,129	-	1,783	-	1,826	-	4,132	-	84,187	-	54,333	-	218,078																
預付設備款及存貨轉入	-		-	1,051	-	7,568	-	2,266	-	440	-	105	-	29,982	-	-	-	41,412																
處 分	-	(	2,094)	(	121,599)	(	1,982)	(	2,124)	(	509)	(	37,010)	(	469)	(	165,787)																	
淨兌換差額	-	(	16,972)	(	49,066)	(	1,392)	(	891)	(	1,112)	(	203)	(	828)	(	70,464)																	
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>298,491</u>	<u>\$</u>	<u>780,908</u>	<u>\$</u>	<u>2,140,206</u>	<u>\$</u>	<u>93,832</u>	<u>\$</u>	<u>163,671</u>	<u>\$</u>	<u>41,207</u>	<u>\$</u>	<u>1,742,940</u>	<u>\$</u>	<u>66,415</u>	<u>\$</u>	<u>5,327,670</u>																
累 計 折 舊																																		
101 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	278,732	\$	1,347,973	\$	71,955	\$	136,945	\$	18,187	\$	813,472	\$	-	\$	2,667,264																
處 分	-	(	459)	(	68,850)	(	1,851)	(	1,833)	(	448)	(	24,890)	-	(	98,331)																		
折舊費用	-		-	33,953	-	135,215	-	5,214	-	5,560	-	3,481	-	124,662	-	-	-	308,085																
淨兌換差額	-	(	3,153)	(	11,310)	(	913)	(	709)	(	927)	(	7,192)	-	(	24,204)																		
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>309,073</u>	<u>\$</u>	<u>1,403,028</u>	<u>\$</u>	<u>74,405</u>	<u>\$</u>	<u>139,963</u>	<u>\$</u>	<u>20,293</u>	<u>\$</u>	<u>906,052</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>2,852,814</u>																
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$</u>	<u>298,491</u>	<u>\$</u>	<u>515,503</u>	<u>\$</u>	<u>888,201</u>	<u>\$</u>	<u>21,202</u>	<u>\$</u>	<u>27,475</u>	<u>\$</u>	<u>20,404</u>	<u>\$</u>	<u>852,512</u>	<u>\$</u>	<u>13,379</u>	<u>\$</u>	<u>2,637,167</u>																
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$</u>	<u>298,491</u>	<u>\$</u>	<u>471,835</u>	<u>\$</u>	<u>737,178</u>	<u>\$</u>	<u>19,427</u>	<u>\$</u>	<u>23,708</u>	<u>\$</u>	<u>20,914</u>	<u>\$</u>	<u>836,888</u>	<u>\$</u>	<u>66,415</u>	<u>\$</u>	<u>2,474,856</u>																

102 年度

成	土	房	屋	及	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	雜	項	設	備	模	具	設	備	未	完	工	程	合	計
本																																		
102 年 1 月 1 日餘額	\$	298,491	\$	780,908	\$	2,140,206	\$	93,832	\$	163,671	\$	41,207	\$	1,742,940	\$	66,415	\$	5,327,670																
增 添	-		-	18,314	-	24,586	-	2,824	-	5,939	-	2,872	-	20,945	-	104,515	-	179,995																
預付設備款轉入	-		-	6,062	-	157,894	-	1,005	-	2,983	-	-	-	1,188	-	-	-	169,132																
處 分	-	(	69,238)	(	38,722)	(	9,895)	(	4,363)	(	1,167)	(	55,721)	(	944)	(	180,050)																	
淨兌換差額	-		-	24,345	-	64,120	-	2,039	-	1,369	-	1,450	-	10,271	-	5,442	-	109,036																
102 年 12 月 31 日餘額	\$	298,491	\$	760,391	\$	2,348,084	\$	89,805	\$	169,599	\$	44,362	\$	1,719,623	\$	175,428	\$	5,605,783																
累 計 折 舊																																		
102 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	309,073	\$	1,403,028	\$	74,405	\$	139,963	\$	20,293	\$	906,052	\$	-	\$	2,852,814																
處 分	-	(	19,931)	(	26,134)	(	8,918)	(	3,575)	(	1,242)	(	25,690)	-	(	85,490)																		
折舊費用	-		-	35,018	-	132,073	-	4,677	-	4,305	-	3,525	-	120,125	-	-	-	299,723																
淨兌換差額	-		-	5,492	-	27,935	-	1,412	-	1,136	-	1,021	-	3,824	-	-	-	40,820																
102 年 12 月 31 日餘額	\$	-	\$	329,652	\$	1,536,902	\$	71,576	\$	141,829	\$	23,597	\$	1,004,311	\$	-	\$	3,107,867																
102 年 12 月 31 日淨額	\$	298,491	\$	430,739	\$	811,182	\$	18,229	\$	27,770	\$	20,765	\$	715,312	\$	175,428	\$	2,497,916																

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋主建物	20 至 60 年
房屋附屬物	5 至 40 年
機器設備	
機器設備主體	10 至 25 年
機器設備附屬物	2 至 10 年
工具器具	5 至 10 年
水電氣設備	5 至 25 年
儀器設備	4 至 10 年
運輸設備	3 至 15 年
辦公設備	2 至 15 年
模具設備	
模 具	3 至 10 年
治 具	3 至 10 年
雜項設備	
租賃資產	10 年
租賃改良	5 至 10 年
其他設備	2 至 20 年

合併公司提供作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十三、預付租賃款

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
流動（帳列預付款項）	\$ 2,233	\$ 2,161	\$ 2,226
非 流 動	<u>77,514</u>	<u>73,398</u>	<u>78,474</u>
	<u>\$79,747</u>	<u>\$75,559</u>	<u>\$80,700</u>

預付租賃款係子公司位於中國大陸之土地使用權，明細如下：

	預 付 租 賃 款 原 始 金 額 租	期 到	期 日
海南瑞利	18,408 千元	61 年	153 年 2 月
武漢瑞利	45,265 千元	50 年	146 年 1 月
開封瑞利	11,272 千元	49 年	145 年 12 月

合併公司提供土地使用權作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二七。

十四、借 款

(一) 短期借款

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
擔 保 借 款			
週轉金借款	\$ 526,512	\$ 396,851	\$ 496,487
購料借款	96,560	169,732	123,801
應收帳款融資	-	4,149	16,785
	<u>623,072</u>	<u>570,732</u>	<u>637,073</u>
無 擔 保 借 款			
信用借款	400,000	719,012	763,092
	<u>\$ 1,023,072</u>	<u>\$ 1,289,744</u>	<u>\$ 1,400,165</u>

1. 短期借款之年利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.98%~7.20%、2.00%~7.20%及 2.30%~7.78%。
2. 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保（參閱附註二七），截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率皆為 2.615%。

(二) 應付短期票券

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
應付商業本票	<u>\$50,000</u>	<u>\$50,000</u>	<u>\$20,000</u>

應付商業本票係由國際票券保證承兌，於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之年利率分別為 0.962%、0.962%及 1.012%。

(三) 長期借款

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
銀行團聯貸			
主辦行合作金庫商業銀行	\$ 1,200,000	\$ 598,042	\$ 598,042
減：聯貸主辦費	<u>5,267</u>	<u>2,246</u>	<u>3,226</u>
	1,194,733	595,796	594,816

（接次頁）

(承 前 頁)

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
新光銀行			
自 100 年 10 月起，每個 月為 1 期，分 24 期， 每月償還本息 1,500 千 元至 102 年 9 月，已提 前償還，101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日年利 率皆為 2.75%	\$ -	\$ 13,351	\$ 30,729
陽信銀行			
自 101 年 5 月起，每個月 為 1 期，分 36 期，每 期償還本息 438 千元 至 104 年 4 月，已提前 償還，101 年 12 月 31 日年利率為 2.83%	-	11,790	-
自 102 年 9 月起，每 3 個 月為 1 期，分 10 期， 每期償還本息 3,000 千 元至 105 年 2 月，102 年 12 月 31 日年利率為 2.6%	27,000	-	-
台中銀行			
自 100 年 5 月起，每個月 為 1 期，分 36 期，每 月償還本息 724 千元 至 103 年 4 月，已提前 償還，101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日年利率皆 為 2.83%	-	11,371	19,623
板信銀行			
自 100 年 10 月起，每個 月為 1 期，分 24 期， 每月償還本金 1,250 千 元至 102 年 9 月，已提 前償還，101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日年利 率皆為 2.75%	-	11,250	26,250

(接 次 頁)

(承前頁)

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
自 102 年 4 月起，每 3 個月為 1 期，分 8 期，每期償還本金 6,000 千元至 104 年 4 月，102 年 12 月 31 日年利率為 2.75%	\$ 36,000	\$ -	\$ -
華泰商業銀行			
自 98 年 7 月起，每 3 個月為 1 期，分 12 期平均償還至 101 年 4 月，101 年 1 月 1 日年利率為 3.675%	-	-	10,000
西門子便捷融資租賃公司			
自 100 年 11 月起至 103 年 10 月止，按月償還本息，102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日年利率皆為 11.92%	4,385	7,776	12,248
自 99 年 10 月起至 102 年 9 月止，按月償還本息，101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日年利率分別為 12.74% 及 11.50%	-	4,983	12,061
遠東國際租賃公司			
自 98 年 10 月起至 101 年 9 月止，按月償還本息，101 年 1 月 1 日年利率為 7.24%	-	-	4,695
	1,262,118	656,317	710,422
減：列為一年內到期部分	40,385	47,660	65,326
長期借款	<u>\$ 1,221,733</u>	<u>\$ 608,657</u>	<u>\$ 645,096</u>

1. 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之銀行團聯貸借款餘額係本公司於 99 年 3 月 25 日與合作金庫及台灣銀行等 6 家銀行簽訂聯貸契約（99 年聯貸案），授信總額度為 980,000 千元，授信期限自用款日起 5 年，自 102 年 4 月，以每 6 個月為 1 期，共分 5 期攤還至 104 年 4 月，每期各攤還本金 119,608 千元。

本公司101年度合併財務報表之部分財務比率未符合上項聯貸合約規定，惟本公司已於101年12月27日與合作金庫銀行等8家銀行之銀行團簽訂新案聯貸合約（101年聯貸案），並償還上項聯貸合約借款餘額598,042千元，是以101年底仍列入長期借款項下。

2. 102年12月31日之銀行團聯貸係101年聯貸案，主要內容如下：

- (1) 授信總額度為1,200,000千元，並依放款性質區分為甲-1項、甲-2項及乙項，其授信額度分為800,000千元、400,000千元及美金1,200千元（甲-2項及乙項為共用額度，不超過400,000千元）。
- (2) 甲-1項授信係中期貸款（授信期間自首次動用日起算5年），該授信額度需於首次動用日後6個月內全部動用完畢，其動用款項將用以償付99年聯貸案全部債務暨充實營運週轉金，授信額度如未於該期限內依約動用，應自動取消。授信額度之貸款本金餘額應自用款日起屆滿24個月之日起（以該日為第1期），每6個月為1期，共分7期攤還，第1期及2期各攤還本金5%，第3期至第7期各攤還本金18%，本公司得提前償還全部或部分貸款餘額，此項授信額度於償還後，即不得循環使用。
- (3) 甲-2項授信係中期循環性貸款（授信期間自首次動用日起算5年），於甲-1項授信額度未動用完畢前，本公司不得動用此項授信額度。每筆借款期間不超過180天，得以借新還舊方式續借貸款餘額，於借款額度內得循環使用。授信額度於首次動用日後36個月之日起，每6個月為1期，共分5期，按前4期各10%，最後1期60%之比例，遞減本項之授信額度；授信額度遞減時，本公司應立即清償本項授信貸款餘額超過遞減後可動用授信額度部分。

(4) 乙項授信係供本公司之子公司 Junion Holding Company Limited (Junion Holding) 使用，為中期循環性貸款，每筆借款期間不超過 180 天，得以借新還舊方式續借貸款餘額，於借款額度內得循環使用。授信額度於首次動用日後 36 個月之日起，每 6 個月為 1 期，共分 5 期，按前 4 期各 10%，最後 1 期 60% 之比例，遞減本項之授信額度；授信額度遞減時，Junion Holding 應立即清償本項授信貸款餘額超過遞減後可動用授信額度部分。

(5) 依約規定，本公司於合約下之債務全部清償之前，應維持下列各項財務標準（依債務人經查核簽證之年度合併財務報表，每年核計一次）：

A. 流動比率（流動資產對流動負債之比率）應不得低於 100%。

B. 負債比率（負債總額對淨值之比率）102 年（含）前應不高於 200%；103 年起應不高於 180%。

C. 利息保障倍數（稅前淨利加利息費用加折舊及攤銷之總和對利息費用之比率）應不得低於 250%。

D. 淨值應不得少於新台幣 20 億元。

如無法符合上述財務比率約定，應以現金增資或其他方式改善，並應接受檢日（每年 4 月 30 日）未償授信餘額之 0.1% 計付補償費予管理銀行，如未能於下次受檢日完成改善，管理銀行有權暫停此授信案之動用（包含對 Junion Holding 之乙項授信額度）；或依授信銀行團決議終止尚未動用之全部或部分額度；或宣佈當時已撥貸之全部或部分貸款本金餘額、利息及相關費用均立即全部到期。

本公司 102 年度合併財務報表之財務比率並未違反前項約定。

3. 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之聯貸案年利率分別為 2.7789%、2.8805% 及 2.796%。

十五、應付票據及應付帳款

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
應付票據			
因營業而發生	\$138,174	\$146,973	\$162,695
非因營業而發生	<u>1,335</u>	<u>4,047</u>	<u>-</u>
	<u>\$139,509</u>	<u>\$151,020</u>	<u>\$162,695</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$724,200</u>	<u>\$665,578</u>	<u>\$726,619</u>

購買商品之賒帳期間為 45 至 120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他應付款

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
應付設備款	\$ 66,090	\$ 33,110	\$ 13,946
應付薪資及獎金	60,006	45,949	45,140
應付休假給付	15,286	16,493	17,055
應付勞務費	9,473	2,411	800
應付購置軟體款	8,319	-	-
應付勞健保費	3,233	3,305	3,270
應付利息	3,865	2,526	2,875
其 他	<u>60,228</u>	<u>80,830</u>	<u>44,272</u>
	<u>\$226,500</u>	<u>\$184,624</u>	<u>\$127,358</u>

十七、應付租賃款

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
最低租賃給付			
1 年以內	\$ 2,417	\$ 2,782	\$ 3,534
超過 1 年但不超過 5 年	<u>1,419</u>	<u>3,836</u>	<u>6,618</u>
	3,836	6,618	10,152
減：未來利息費用	<u>174</u>	<u>438</u>	<u>852</u>
最低租賃給付現值	<u>\$3,662</u>	<u>\$6,180</u>	<u>\$9,300</u>
流 動	\$ 2,280	\$ 2,518	\$ 3,120
非 流 動	<u>1,382</u>	<u>3,662</u>	<u>6,180</u>
	<u>\$3,662</u>	<u>\$6,180</u>	<u>\$9,300</u>

合併公司以融資租賃承租機器，租賃期間為 5 年。於租賃期間屆滿時，由合併公司無償取得該設備之使用權。合併公司之融資租賃義務係以出租人保有租賃資產之所有權作為擔保。

所有融資租賃義務之利率於合約開始日即已固定，年利率為 5.27%。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及國內子公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司之子公司海南瑞利、武漢瑞利、開封瑞利、常熟瑞利、杭州瑞利及海南瑞德夏之員工，係屬中國大陸政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司及國內子公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司及國內子公司按員工每月薪資總額之某一百分比提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

勞工退休基金監理會透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
折現率 (%)	1.625~1.875	1.25	1.5~2.00
計畫資產之預期報酬率 (%)	2.00	1.875	2.00
薪資預期增加率 (%)	2.00	2.00~2.25	2.25

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102 年度	101 年度
當期服務成本	\$ 3,649	\$ 3,139
利息成本	1,532	1,775
計畫資產預期報酬	(653)	(499)
前期服務成本攤數銷	<u>817</u>	<u>816</u>
	<u>\$ 5,345</u>	<u>\$ 5,231</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 2,417	\$ 2,177
推銷費用	535	491
管理費用	2,335	2,542
研發費用	<u>58</u>	<u>21</u>
	<u>\$ 5,345</u>	<u>\$ 5,231</u>

合併公司於 102 及 101 年度分別認列 12,082 千元及 30,819 千元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 42,901 千元及 30,819 千元。

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 131,659	\$ 143,018	\$ 137,298
計畫資產之公允價值	(<u>50,169</u>)	(<u>34,991</u>)	(<u>28,182</u>)
提撥短絀	81,490	108,027	109,116
未認列前期服務成本	(<u>2,450</u>)	(<u>3,266</u>)	(<u>4,083</u>)
應計退休金負債	<u>\$ 79,040</u>	<u>\$ 104,761</u>	<u>\$ 105,033</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初確定福利義務	\$ 143,018	\$ 137,298
當期服務成本	3,649	3,139
利息成本	1,532	1,775
精算損失	14,360	36,886
福利支付數	(30,900)	(36,080)
年底應計退休金負債	<u>\$ 131,659</u>	<u>\$ 143,018</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初計畫資產公允價值	\$ 34,991	\$ 28,182
計畫資產預期報酬	653	499
精算損失	(147)	(182)
雇主提撥數	42,587	42,572
福利支付數	(27,915)	(36,080)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 50,169</u>	<u>\$ 34,991</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比（%）如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
約當現金	22.86	21.77	22.76
權益工具	4.10	12.42	8.12
債務工具	9.37	11.51	11.49
固定收益	18.11	15.31	16.17
權益證券	44.77	38.32	41.26
其 他	<u>0.79</u>	<u>0.67</u>	<u>0.20</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三二）：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	<u>\$ 131,659</u>	<u>\$ 143,018</u>	<u>\$ 137,298</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 50,169</u>	<u>\$ 34,991</u>	<u>\$ 28,182</u>
提撥短絀	<u>\$ 81,490</u>	<u>\$ 108,027</u>	<u>\$ 109,116</u>
計畫負債之經驗調整增加	<u>\$ 16,631</u>	<u>\$ 36,886</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整減少	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 182</u>	<u>\$ -</u>

合併公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 42,607 千元及 42,565 千元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
額定股數 (千股)	<u>297,600</u>	<u>297,600</u>	<u>297,600</u>
額定股本	<u>\$ 2,976,000</u>	<u>\$ 2,976,000</u>	<u>\$ 2,976,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>181,802</u>	<u>181,802</u>	<u>181,802</u>
已發行股本	<u>\$ 1,818,025</u>	<u>\$ 1,818,025</u>	<u>\$ 1,818,025</u>
股票發行溢價	<u>40,369</u>	<u>40,369</u>	<u>40,369</u>
	<u>\$ 1,858,394</u>	<u>\$ 1,858,394</u>	<u>\$ 1,858,394</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
股票發行溢價	<u>\$ 40,369</u>	<u>\$ 40,369</u>	<u>\$ 40,369</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司年度總決算之當期淨利，應先彌補以往年度虧損後，就其餘額提列百分之十法定盈餘公積，直至法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時為止，並按本公司營運需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，其餘額併同上一年度累積未分配盈餘暨本期末分配盈餘調整數後，作為可供分配之盈餘，董事會就可供分配之盈餘，擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派之，但員工紅利不得少於分配金額之百分之一。

102 年度為淨損及 101 年度預計不作盈餘分配，是以未予估列員工紅利。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董

事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依 (89) 台財證 (一) 字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明）。

依照公司法規定，法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 及 101 年 6 月舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案 每 股 股 利 (元)			
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 3,584	\$ 7,321		
現金股利	-	90,901	\$ -	\$ 0.5
	<u>\$ 3,584</u>	<u>\$ 98,222</u>		

本公司上述股東常會分別決議以現金配發 101 及 100 年度員工紅利如下：

	101 年度	100 年度
員工紅利	\$ -	\$ 918

101 年度之盈餘分配案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表，並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告會計準則所編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表，以作為盈餘分配案之基礎。

101 年度股東會決議配發之員工紅利 918 千元與 100 年度財務報表認列之員工分紅 545 千元差異 373 千元，主要係因估計變動差異，已列入為 101 年度之損益調整。

本公司董事會已於 103 年 3 月 21 日擬議 102 年度虧損撥補案，並以資本公積一股票發行溢價 40,369 千元及法定盈餘公積 23,895 千元彌補虧損。

有關 102 年度之虧損撥補案尚待預計於 103 年 6 月 27 日召開之股東會決議。

上述有關董事會通過擬議及股東常會決議之虧損撥補情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
特別盈餘公積	<u>\$164,267</u>	<u>\$164,267</u>	<u>\$164,267</u>

本公司未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 132,367 千元及 124,296 千元，惟因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 164,267 千元予以提列特別盈餘公積。本公司基於合併財務報告一致性之考量，已於併列比較之期初金額入帳此一數額。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102 年度	101 年度
年初餘額	(\$58,203)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	96,125	(61,424)
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	(<u>16,341</u>)	<u>3,221</u>
年底餘額	<u>\$21,581</u>	<u>(\$58,203)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102 年度	101 年度
年初餘額	(\$ 325)	(\$ 1,085)
備供出售金融資產未實現利益	<u>198</u>	<u>760</u>
年底餘額	<u>(\$ 127)</u>	<u>(\$ 325)</u>

3. 與待出售非流動資產直接相關之權益

	102 年度	101 年度
年初及年底餘額	<u>\$ 6,169</u>	<u>\$ 6,169</u>

(六) 非控制權益

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$57,848	\$63,839
歸屬於非控制權益之份 額		
本年度淨利	7,695	6,249
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	3,755	(2,040)
確定福利之精算利 益	48	66
與其他綜合損益組 成部份相關之所 得稅	(582)	(254)
非控制權益減少－ 分配現金股利	-	(10,012)
年底餘額	<u>\$68,764</u>	<u>\$57,848</u>

二十、稅前淨利（損）之補充資訊

稅前淨利（損）係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入	\$ 4,117	\$ 3,718
租金收入	3,197	-
其 他	<u>20,932</u>	<u>25,183</u>
	<u>\$28,246</u>	<u>\$28,901</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
外幣兌換利益（損失）淨 額	\$42,635	(\$15,633)
處分不動產、廠房及設備 利益	11,072	12,506
什項支出	(8,817)	(13,277)
	<u>\$44,890</u>	<u>(\$16,404)</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	\$76,657	\$86,670
銀行主辦費攤銷	3,429	980
減：列入符合要件資產成本之金額（利息資本化）	(<u>204</u>)	(<u>1,823</u>)
	<u>\$79,882</u>	<u>\$85,827</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年度	101年度
利息資本化金額	\$ 204	\$ 1,823
利息資本化利率（%）	2.43~2.91	2.63~7.20

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$299,723	\$308,085
電腦軟體	4,097	3,785
其他非流動資產	<u>19,203</u>	<u>59,076</u>
	<u>\$323,023</u>	<u>\$370,946</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$270,881	\$279,319
營業費用	<u>28,842</u>	<u>28,766</u>
	<u>\$299,723</u>	<u>\$308,085</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 19,203	\$ 59,076
營業費用	<u>4,097</u>	<u>3,785</u>
	<u>\$ 23,300</u>	<u>\$ 62,861</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利		
薪資	\$450,409	\$406,637
勞健保	28,824	27,251
其他	<u>31,620</u>	<u>31,089</u>
	<u>510,853</u>	<u>464,977</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
退職後福利(附註十八)		
確定提撥計畫	\$ 22,316	\$ 20,173
確定福利計畫	<u>5,345</u>	<u>5,231</u>
	<u>27,661</u>	<u>25,404</u>
	<u>\$538,514</u>	<u>\$490,381</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$340,301	\$320,208
營業費用	<u>198,213</u>	<u>170,173</u>
	<u>\$538,514</u>	<u>\$490,381</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$80,374	\$ 4,170
外幣兌換損失總額	(37,739)	(19,803)
淨損益	<u>\$42,635</u>	<u>(\$15,633)</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$36,038	\$19,120
未分配盈餘加徵	4,343	2,558
以前年度之調整	<u>12,986</u>	<u>2,636</u>
	<u>53,367</u>	<u>24,314</u>
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>14,137</u>	<u>15,763</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$67,504</u>	<u>\$40,077</u>

會計所得(損失)與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨利		
(損)	<u>(\$47,915)</u>	<u>\$89,477</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102 年度	101 年度
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用（利益）	(\$ 228)	\$ 39,269
稅上不可減除之費用	2,979	3,048
免稅所得	(1,504)	(24,226)
其他	2,053	2,405
子公司盈餘之遞延所得稅影響數	30	757
未認列遞延所得稅資產之虧損扣抵	46,845	13,630
未分配盈餘加徵	<u>4,343</u>	<u>2,558</u>
	<u>54,518</u>	<u>37,441</u>
以前年度之當期所得稅費用於本年度之調整	<u>12,986</u>	<u>2,636</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 67,504</u>	<u>\$ 40,077</u>

子公司 Junion Holding 及 Jui Li Edscha 分別設立於英屬維京群島及薩摩亞，依所在地之法律規定，免納營利事業所得稅。

子公司武漢瑞利依據所在地政府公布之「中華人民共和國外商投資企業和外國企業所得稅」之規定，生產性外商投資企業，經營期在 10 年以上者，從開始獲利年度第 1 年和第 2 年免徵企業所得稅，第 3 年至第 5 年減半徵收企業所得稅。武漢瑞利 102 及 101 年度適用稅率分別為 25% 及 12.5%。

其餘大陸子公司按法定稅率 25% 計付稅額。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	102 年度	101 年度
遞延所得稅		
國外營運機構換算差額	(\$ 16,915)	\$ 2,979
確定福利精算損失	<u>2,465</u>	<u>6,303</u>
認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）	<u>(\$ 14,450)</u>	<u>\$ 9,282</u>

(三) 當期所得稅資產與負債

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
當期所得稅資產			
應收退稅款	\$ 365	\$ 1,874	\$ -
當期所得稅負債			
應付所得稅	\$ 37,479	\$ 241	\$ 12,298

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年初餘額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年底餘額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 17,810	(\$ 3,149)	\$ 2,465	\$ 17,126
未實現存貨跌價損失	6,452	100	-	6,552
與子公司之未實現利 益	4,354	(279)	-	4,075
應付休假給付	2,804	(278)	-	2,526
未實現兌換損失	1,145	(1,145)	-	-
折舊財稅差	41,483	(5,993)	-	35,490
其 他	5,988	3,835	-	9,823
	<u>\$ 80,036</u>	<u>(\$ 6,909)</u>	<u>\$ 2,465</u>	<u>\$ 75,592</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
土地增值稅準備	\$ 94,482	\$ -	\$ -	94,482
採權益法認列之國外 投資收益	36,991	5,635	-	42,626
國外營運機構兌換差 額	13,780	-	16,915	30,695
未實現兌換利益	-	1,593	-	1,593
	<u>\$145,253</u>	<u>\$ 7,228</u>	<u>\$ 16,915</u>	<u>\$169,396</u>

101 年度

遞延所得稅資產	認列於其他				
	年 初 餘 額	認列於損益	綜 合 損 益	重 分 類	年 底 餘 額
暫時性差異					
確定福利退休計畫	\$ 17,856	(\$ 6,349)	\$ 6,303	\$ -	\$ 17,810
未實現存貨跌價損失	5,745	707	-	-	6,452
與子公司之未實現利益	5,964	(1,610)	-	-	4,354
應付休假給付	2,899	(95)	-	-	2,804
未實現兌換損失	409	736	-	-	1,145
折舊財稅差	48,108	(6,625)	-	-	41,483
其 他	6,710	(722)	-	-	5,988
	<u>\$ 87,691</u>	<u>(\$ 13,958)</u>	<u>\$ 6,303</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,036</u>

遞延所得稅負債

暫時性差異					
土地增值稅準備	\$ 99,095	\$ -	\$ -	(\$ 4,613)	\$ 94,482
採權益法認列之國外投資收益	34,981	2,010	-	-	36,991
國外營運機構兌換差額	16,759	-	(2,979)	-	13,780
未實現兌換利益	205	(205)	-	-	-
	<u>\$ 151,040</u>	<u>\$ 1,805</u>	<u>(\$ 2,979)</u>	<u>(\$ 4,613)</u>	<u>\$ 145,253</u>

土地增值稅準備於 101 年度重分類至與待出售非流動資產直接相關之負債。

(五) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
虧損扣抵			
107 年度到期	\$ 41,131	\$ 22,947	\$ 22,947
108 年度到期	20,686	20,686	20,686
109 年度到期	39,349	39,349	39,349
110 年度到期	18,723	18,723	18,723
111 年度到期	8,285	13,629	-
112 年度到期	28,660	-	-
	<u>\$156,834</u>	<u>\$115,334</u>	<u>\$101,705</u>

(六) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司虧損扣抵相關資訊如下：

尚 未 抵 減 餘 額	最 後 抵 減 年 度
\$ 134,981	107
121,683	108
231,463	109
110,135	110
48,733	111
<u>168,590</u>	112
<u>\$ 815,585</u>	

截至 102 年 12 月 31 日止，杭州瑞利公司虧損扣抵相關資訊如下：

尚 未 抵 減 餘 額	最 後 抵 減 年 度
\$ 11,415	107
(RMB 2,382 千元)	

截至 102 年 12 月 31 日止，常熟瑞利公司虧損扣抵相關資訊如下：

尚 未 抵 減 餘 額	最 後 抵 減 年 度
\$ 61,322	107
(RMB 12,547 千元)	

(七) 與投資相關之未認列遞延所得稅負債

子公司 Junion Holding 董事會已決議 101 年度以前盈餘不予分配，是以未予認列相關遞延所得稅負債。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與投資子公司有關且未認列為遞延所得稅負債之應課稅暫時性差異分別為 134,708 千元、134,708 千元及 116,474 千元。

(八) 兩稅合一相關資訊

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘 (待彌補虧損)	<u>(\$125,451)</u>	<u>\$ 13,329</u>	<u>\$ 99,219</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,375</u>	<u>\$ 1,838</u>	<u>\$ 603</u>

101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 13.79%，另 102 年為累積虧損，故無可扣抵稅額比例。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之未分配盈餘淨增加數或淨減少數。

(九) 所得稅核定情形

本公司及子公司瑞德夏公司之營利事業所得稅申報案件截至 100 年度以前業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘（損失）

用以計算每股盈餘（損失）之盈餘及普通股加權平均股數如下：

(一) 本年度淨利（損）

	102年度	101年度
歸屬於本公司業主之淨利 （損）	<u>(\$123,114)</u>	<u>\$43,151</u>

(二) 股數（千股）

	102年度	101年度
期初普通股流通在外股數	181,802	181,802
加：員工分紅	-	167
計算稀釋每股盈餘之股數	<u>181,802</u>	<u>181,969</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、營業租賃協議

營業租賃主係承租廠房、軟體、土地及公務車等，租賃期間為 1～10 年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃標的物並無優惠承購權。

於各資產及負債表日，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 3,484 千元、2,398 千元及 2,290 千元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
1 年 內	\$ 24,425	\$ 17,074	\$ 20,957
超過 1 年但不超過 5 年	15,349	19,657	13,039
超過 5 年	4,669	8,485	11,190
	<u>\$ 44,443</u>	<u>\$ 45,216</u>	<u>\$ 45,186</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司藉由銀行借款管理其營運資金，每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資金之成本及相關風險。合併公司亦依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及營運收支等方式平衡其整體資本結構。

如附註十四所述，合併公司須遵守銀行借款合約之資本規定。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第1至3級。

(1) 第 1 級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 2,887</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,887</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 4,690</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,690</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
備供出售金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 3,930</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,930</u>

102及101年度無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
金 融 資 產			
放款及應收款（註 1）	\$ 1,958,205	\$ 1,770,255	\$ 1,829,896
備供出售金融資產	2,887	4,690	3,930
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量（註 2）	3,436,129	2,996,713	3,158,347

註 1：餘額係包含現金、應收票據及應收帳款、其他應收款、其他金融資產、存出保證金及長期應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期）、應付租賃款（含一年內到期）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（三）財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險。為降低財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動所承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

（1）匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當合併公司功能性貨幣對美金及人民幣之匯率增加及減少 1% 時之敏感度分析，1% 代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，範圍包括美金及人民幣存款及應收、應付款項。下表之損益係表示當合併公司功能性貨幣相對於美金及人

民幣同時貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當合併公司功能性貨幣相對於美金及人民幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	102 年度	101 年度
損 益	\$ 6,105	\$ 85

(2) 利率風險

合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
具公允價值利率風險			
金融負債	\$ 3,662	\$ 6,180	\$ 9,300
具現金流量利率風險			
金融資產	381,976	411,807	367,666
金融負債	2,285,190	1,946,061	2,110,587

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。利率 1% 代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別減少／增加 19,032 千元及 15,343 千元，主因為合併公司變動利率借款之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因投資基金受益憑證而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。合併公司權益價格風險主要集中於台灣市場交易之開放型基金受益憑證。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 及 101 年度稅前其他綜合損益將因備供出售投資之公允價值分別變動增加／減少 29 千元及 47 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對手拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對手未履行義務，合併公司最大信用風險暴險金額即為合併資產負債表之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。

合併公司信用風險顯著集中之客戶應收帳款餘額（含長期應收帳款）如下：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
甲 客 戶	\$ 43,593	\$ 41,776	\$ 65,886
乙 客 戶	364,006	359,400	199,405
丙 客 戶	67,129	14,279	-
	<u>\$474,728</u>	<u>\$415,455</u>	<u>\$265,291</u>

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司主要客戶，截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為35%、35%及22%。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。合併公司管理階層並監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

	6 個月以下	7 個月至 1 年	1 至 3 年	3 年 以上	合 計
102 年 12 月 31 日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 871,054	\$ 219,155	\$ -	\$ -	\$ 1,090,209
固定利率工具	51,163	1,116	1,383	-	53,662
浮動利率工具	<u>663,567</u>	<u>464,078</u>	<u>1,284,422</u>	-	<u>2,412,067</u>
	<u>\$ 1,585,784</u>	<u>\$ 684,349</u>	<u>\$ 1,285,805</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,555,938</u>
101 年 12 月 31 日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 916,863	\$ 74,559	\$ 2,059	\$ -	\$ 993,481
固定利率工具	56,617	1,263	3,663	-	61,543
浮動利率工具	<u>1,174,864</u>	<u>430,201</u>	<u>389,381</u>	<u>15</u>	<u>1,994,461</u>
	<u>\$ 2,148,344</u>	<u>\$ 506,023</u>	<u>\$ 395,103</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 3,049,485</u>
101 年 1 月 1 日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 996,136	\$ 20,536	\$ -	\$ -	\$ 1,016,672
固定利率工具	21,572	1,548	6,180	-	29,300
浮動利率工具	<u>849,777</u>	<u>691,903</u>	<u>512,217</u>	<u>122,743</u>	<u>2,176,640</u>
	<u>\$ 1,867,485</u>	<u>\$ 713,987</u>	<u>\$ 518,397</u>	<u>\$ 122,743</u>	<u>\$ 3,222,612</u>

(2) 合併公司截至各資產負債表日之融資額度如下：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
無擔保銀行借款額度			
已動用金額	\$ 275,000	\$ 485,515	\$ 418,723
未動用金額	<u>-</u>	<u>37,599</u>	<u>79,532</u>
	<u>\$ 275,000</u>	<u>\$ 523,114</u>	<u>\$ 498,255</u>
有擔保銀行借款額度			
已動用金額	\$ 2,014,625	\$ 1,462,792	\$ 1,695,090
未動用金額	<u>491,862</u>	<u>506,772</u>	<u>371,802</u>
	<u>\$ 2,506,487</u>	<u>\$ 1,969,564</u>	<u>\$ 2,066,892</u>

二六、關係人交易

合併公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

（一）營業收入

關 係 人 類 別	102 年度	101 年度
其他關係人	<u>\$ 6,934</u>	<u>\$ 8,536</u>

其他關係人係董事長與本公司董事長為二親等親屬。

本公司銷售予上述關係人鐵板、汽車零件及汽車鉸鏈等，因未將同類產品售予非關係人，是以銷售價格無法比較。收款條件為月結 45 天～90 天，其他客戶則約 60 天～120 天收款。

（二）進 貨

關 係 人 類 別	102 年度	101 年度
其他關係人	<u>\$12,497</u>	<u>\$13,780</u>

其他關係人係董事長與本公司董事長為二親等親屬。

合併公司向上述關係人採購零件，均屬特殊規格產品之交易，由於購入之規格未向其他供應商購入，是以無法與其他供應商比較價格。付款條件為月結 60 天～90 天支付，與一般供應商並無重大差異。

（三）應收關係人款項（不含對關係人放款）

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應收票據			
其他關係人	<u>\$ 928</u>	<u>\$1,486</u>	<u>\$1,740</u>
應收帳款			
其他關係人	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 749</u>	<u>\$1,238</u>

102 及 101 年度應收關係人款項並未提列呆帳費用；流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(四) 應付關係人款項

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應付票據			
其他關係人	<u>\$ 2,643</u>	<u>\$ 2,055</u>	<u>\$ 2,346</u>
應付帳款			
其他關係人	<u>\$ 1,226</u>	<u>\$ 1,398</u>	<u>\$ 1,497</u>
其他應付款			
其他關係人	<u>\$ 847</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 166</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他關係人交易

1. 子公司瑞德夏向其他關係人承租工廠及辦公室，102 及 101 年度租金支出皆為 1,377 千元（列入製造費用項下）。
2. 子公司海南瑞德夏 98 年度委託其他關係人設計模具製圖，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止已分別支付 5,306 千元、5,182 千元及 5,827 千元（列入其他非流動資產項下）。
3. 本公司委託其他關係人代為加工零件，支付加工費（列入製造費用）如下：

	102年度	101年度
加 工 費	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 416</u>

(六) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 36,994	\$ 26,281
退職後福利	<u>2,456</u>	<u>1,617</u>
	<u>\$ 39,450</u>	<u>\$ 27,898</u>

二七、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供予銀行作為借款之擔保品：

內 容	借 款 性 質	帳	面	價	值
		102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	
不動產、廠房及設備	短、長期借款及應付租賃款	\$ 675,982	\$ 839,290	\$ 985,433	
預付租賃款（含流動及非流動）	短期借款	62,555	71,542	76,090	
其他金融資產－流動	短期借款、應付短期票券及保證函	105,853	173,956	150,235	
應收票據	短期借款	9,512	17,222	27,466	
應收帳款	短期借款	365,825	9,041	21,813	
待出售非流動資產	短期借款及長期借款	-	14,505	14,505	
		<u>\$ 1,219,727</u>	<u>\$ 1,125,556</u>	<u>\$ 1,275,542</u>	

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 本公司為購買材料而開立信用狀未使用金額約 3,553 千元。
- (二) 本公司與中鋼公司簽訂 103 年第 1 季購買鐵板合約，總價為 9,761 千元，本公司並已開立保證票據 6,000 千元。
- (三) 本公司因設立工廠之需要，於 89 年 9 月與台糖公司簽訂土地地上權設定契約書，由台糖公司提供其座落於高雄市仁武區五塊厝土地以設定地上權之方式，供本公司興辦航太事業。契約書所訂之地上權存續期間為 88 年起 50 年（至 138 年 10 月），每年地租按當期申報地價以年息百分之十計算，每 20 年另行支付權利金，第 1 次權利金於繳付第 1 年地租時，按地租之 4 倍計算，其他則於每將屆滿 20 年之 3 個月前依當時經濟部有關國營事業提供土地出租及設定地上權之相關規定核定權利金計收標準。另依該契約規定，本公司於 88 年 9 月另訂約承租同地段土地，租用期限 20 年（88 年 10 月至 108 年 10 月），期滿如前述地上權設定契約繼續有效時得續約，租金按申報地價百分之十

乘負擔面積計算。該設定地上權用途限依經濟部核定從事興辦航太事業使用。本公司已支付權利金為 11,804 千元（列入長期預付租賃款及其他流動資產項下），截至 102 年及 101 年 12 月底止，未攤銷餘額分別為 3,298 千元及 4,017 千元。

(四) 合併公司已承諾之模具訂單合約為 89,149 千元，其中已支付金額為 39,432 千元，列入預付款項。

(五) 本公司於 92 年度向甲公司承租土地，準備新建廠房以作為倉庫使用，尚未投入建造之前即發生火災，甲公司認為火災原因係因本公司僱用之乙公司施工不當造成其地上物毀損，主張本公司應與乙公司負連帶賠償責任，是以向本公司提出索賠連帶賠償金額 30,000 千元，本公司則反訴請求甲公司返還已交付之租金及保證金合計 1,672 千元，上述訴訟於 96 年 7 月 30 日均遭第一審法院駁回；本公司及甲公司均提出上訴，甲公司並為訴之擴張，案經台灣高等法院高雄分院於 97 年 8 月 29 日判決本訴部分本公司與乙公司應連帶給付 84,186 千元予甲公司，反訴部分，甲公司應付本公司 815 千元（不得上訴業已確定）。本公司已針對本訴部分提起第三審上訴，並經最高法院於 98 年 1 月 6 日民事判決廢棄原第二審判決，並發回台灣高等法院高雄分院審理，100 年 6 月台灣高等法院高雄分院針對 98 年度重上更(一)字第六號，判決本公司與乙公司應連帶給付 18,712 千元予甲公司。本公司及甲公司均提出上訴，案經最高法院 100 年 12 月台上字第 2100 號判決，本公司應與乙公司連帶賠償成品及託放物品之損失 5,947 千元及利息，本公司已於 100 年度財務報表估列是項損失 7,741 千元（列入其他應付款），其餘原料、半成品，以及廠房與機器設備之損失 12,765 千元發回更審。台灣高等法院高雄分院於 102 年 4 月 17 日判決本公司與乙公司應連帶給付 15,832 千元及利息予甲公司（101 年度重上更(二)字第二號），本公司已於 102 年 5 月 16 日提起上訴。本公司認為於工程交付乙公司承攬施工並無過失問題，因此針對目前在更審部分，本公司評估終將勝訴，是以合併財務報表未估列相關賠償損失。

(六) Fond Du Lac Bumper Exchange Inc. 於美國威斯康辛州東區法院控告本公司及其他公司違反反托拉斯法，陸續另有 Roberts Wholesale Body Parts, Inc., 等八家公司亦向前述法院提出控告，業經美國威斯康辛州東區法院裁定合併審理，截至 102 年 12 月 31 日止尚處初步調查階段，法官要求本公司及其他被告出示其交易資料，作為是否違反反托拉斯法的依據，全案尚待美國法院審理，由於無涉及任何賠償金額，本公司尚無法評估可能之影響。

(七) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
1. 購買不動產、廠房及設備	<u>\$232,677</u>	<u>\$110,247</u>	<u>\$ 4,218</u>
2. 子公司常熟瑞利於 102 年 5 月與非關係人簽訂常熟經濟技術開發區 50,841 平方米之土地使用權轉讓合同，轉讓年限為 49 年，土地使用權價款為 73,359 千元（人民幣 15,252 千元），依協議常熟瑞利付款後，轉讓方於一個月內，應一次性返還常熟瑞利土地價差約計 16,353 千元（人民幣 3,400 千元），上述款項已於 103 年 1 月付款，並於次月收取土地價差款。			

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
102 年 12 月 31 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金	\$	34,954	29.805	(美金：新台幣)		\$	1,041,804	
美 金		1,738	6.0969	(美金：人民幣)			51,801	
歐 元		82	41.09	(歐元：新台幣)			3,369	
歐 元		209	8.35	(歐元：人民幣)			8,588	
人 民 幣		54,536	4.919	(人民幣：新台幣)			268,263	
貨幣性項目之金融負債								
美 金		42	29.805	(美金：新台幣)			1,236	
美 金		25,170	6.0969	(美金：人民幣)			750,192	
101 年 12 月 31 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金		18,906	28.99	(美金：新台幣)			548,085	
美 金		280	6.2896	(美金：人民幣)			8,117	
歐 元		208	38.29	(歐元：新台幣)			7,964	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目之金融負債								
美 金	\$	1,367		28.99	(美金：新台幣)	\$	39,629	
美 金		17,526		6.2896	(美金：人民幣)		508,079	
101 年 1 月 1 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金		16,088		30.225	(美金：新台幣)		486,260	
美 金		269		6.3009	(美金：人民幣)		8,130	
歐 元		868		38.98	(歐元：新台幣)		33,835	
貨幣性項目之金融負債								
美 金		837		30.225	(美金：新台幣)		25,298	
美 金		12,130		6.3009	(美金：人民幣)		366,630	
歐 元		6		38.98	(歐元：新台幣)		234	
歐 元		546		8.1625	(歐元：人民幣)		21,283	

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生性商品交易：無。
10. 其他：母子公司間及子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

	進 貨 金 額	估 該 期 科 目 %	應 付 帳 款	末 估 該 科 目 %
武漢瑞利	\$ 1,773	-	\$ -	-
海南瑞利	381	-	606	-
常熟瑞利	<u>22,809</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 24,963</u>	<u>1</u>	<u>\$ 606</u>	<u>-</u>

本公司向上述關係人採購模治具及零件，由於購入之規格未向其他供應商購入，致無法與其他供應商比較價格。付款條件與一般供應商比較並無重大差異。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

	銷 貨 金 額	估 該 期 科 目 %	應 收 帳 款	末 估 該 科 目 %
海南瑞利	\$ 200,919	9	\$ 122,746	69
常熟瑞利	100,853	5	17,686	10
開封瑞利	47,025	2	20,752	12
武漢瑞利	<u>17,718</u>	<u>1</u>	<u>17,108</u>	<u>9</u>
	<u>\$ 366,515</u>	<u>17</u>	<u>\$ 178,292</u>	<u>100</u>

本公司銷售予上述關係人鐵板、汽車零件及模治具等，因未將同類產品售予非關係人致銷售價格無法比較。收款條件：銷售鐵板及汽車零件予上述關係人係月結 45 天～120 天收款，銷售模治具予上述關係人係依合約約定按進度收款。

(3) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(4) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當年度利息總額：

本公司於 102 年 12 月 31 日與關係人資金融通情形如下：

關係人名稱	最高額	度期末額	度期末實際動支餘額	利率(%)	利息收入
海南瑞利	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 113,503 (USD 3,231 千元 及 RMB 3,497 千元)	3	\$ 1,869
武漢瑞利	200,000	200,000	168,156 (USD 5,642 千元)	3	417
開封瑞利	150,000	150,000	113,259 (USD 3,800 千元)	3	2,529
常熟瑞利	200,000	200,000	183,710 (USD 3,597 千元 及 RMB15,551 千元)	3	1,807

上開資金融通，並未收取擔保品。

(5) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：

本公司委託海南瑞利代為加工零件支付加工費 1,740 千元，列入製造費用。

本公司截至 102 年 12 月 31 日止，對武漢瑞利、海南瑞利、開封瑞利及常熟瑞利之其他應收款（主係資金融通款及出售設備款）分別為 168,577 千元、116,627 千元、113,849 千元及 185,521 千元。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之營運部門如下，其中(一)~(六)為應報導部門：

- (一) 台灣瑞利－生產銷售模具、治具及汽車零組件。
- (二) 海南瑞利－生產銷售模具、夾具、檢具及汽車零組件。
- (三) 武漢瑞利及杭州瑞利（武漢及杭州）－生產銷售模具、夾具、檢具、車門鉸鍊及汽車零組件。
- (四) 開封瑞利－生產銷售模具、夾具、檢具及汽車零組件。
- (五) 瑞德夏及海南瑞德夏（瑞德夏）－從事車內鉸鍊製造及銷售。
- (六) 常熟瑞利－生產銷售模具、夾具、檢具及汽車零組件。

(七) Junion Holding－從事投資業務。

部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

102 年度	台 灣 瑞 利	海 南 瑞 利	武 漢 及 杭 州	開 封 瑞 利	瑞 德	夏 常 熟 瑞 利	調 整 及 沖 銷	合 併
來自合併公司以外客戶之收入	\$ 1,843,170	\$ 691,737	\$ 455,632	\$ 452,738	\$ 123,936	\$ 150,330	\$ -	\$ 3,717,543
來自合併公司之收入	366,515	381	125,831	1,965	93,020	36,434	(624,146)	-
收入合計	<u>\$ 2,209,685</u>	<u>\$ 692,118</u>	<u>\$ 581,463</u>	<u>\$ 454,703</u>	<u>\$ 216,956</u>	<u>\$ 186,764</u>	<u>(\$ 624,146)</u>	<u>\$ 3,717,543</u>
部門利益 (損失)	(\$ 128,530)	\$ 32,700	\$ 44,341	\$ 33,854	\$ 24,177	(\$ 57,979)	\$ 10,268	(\$ 41,169)
其他收入	17,346	7,185	4,174	10,644	962	836	(12,901)	28,246
其他利益及損失	22,062	3,456	18,347	830	610	377	(792)	44,890
財務成本	(47,136)	(9,734)	(24,611)	(4,229)	-	(4,556)	10,384	(79,882)
稅前淨利 (損失)	(<u>\$ 136,258</u>)	<u>\$ 33,607</u>	<u>\$ 42,251</u>	<u>\$ 41,099</u>	<u>\$ 25,749</u>	<u>(\$ 61,322)</u>	<u>\$ 6,959</u>	(<u>\$ 47,915</u>)
所 得 稅								(<u>67,504</u>)
合併總淨損								(<u>\$ 115,419</u>)
可辨認資產	<u>\$ 3,033,905</u>	<u>\$ 968,934</u>	<u>\$ 1,414,969</u>	<u>\$ 602,090</u>	<u>\$ 219,330</u>	<u>\$ 683,894</u>	<u>(\$ 1,063,403)</u>	\$ 5,859,719
備供出售金融資產								2,887
資產合計								<u>\$ 5,862,606</u>
負債合計	<u>\$ 2,766,266</u>	<u>\$ 496,229</u>	<u>\$ 809,179</u>	<u>\$ 347,447</u>	<u>\$ 81,966</u>	<u>\$ 508,082</u>	<u>(\$ 1,164,055)</u>	<u>\$ 3,845,114</u>

101 年度	台 灣 瑞 利	海 南 瑞 利	武 漢 及 杭 州	開 封 瑞 利	瑞 德	夏 常 熟 瑞 利	調 整 及 沖 銷	合 併
來自合併公司以外客戶之收入	\$ 2,109,606	\$ 757,797	\$ 853,665	\$ 341,780	\$ 123,057	\$ -	\$ -	\$ 4,185,905
來自合併公司之收入	329,417	10,882	85,081	19,445	126,847	-	(571,672)	-
收入合計	<u>\$ 2,439,023</u>	<u>\$ 768,679</u>	<u>\$ 938,746</u>	<u>\$ 361,225</u>	<u>\$ 249,904</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 571,672)</u>	<u>\$ 4,185,905</u>
部門利益 (損失)	(\$ 21,834)	\$ 35,895	\$ 95,613	\$ 26,801	\$ 24,431	(\$ 7,867)	\$ 9,768	\$ 162,807
其他收入	16,288	4,869	4,978	7,812	251	40	(5,337)	28,901
其他利益及損失	(18,342)	550	7,543	54	(2,639)	135	(3,705)	(16,404)
財務成本	(39,950)	(13,190)	(26,427)	(8,516)	-	(117)	2,373	(85,827)
稅前淨利 (損失)	(<u>\$ 63,838</u>)	<u>\$ 28,124</u>	<u>\$ 81,707</u>	<u>\$ 26,151</u>	<u>\$ 22,043</u>	<u>(\$ 7,809)</u>	<u>\$ 3,099</u>	89,477
所 得 稅								(<u>40,077</u>)
合併總淨利								<u>\$ 49,400</u>
可辨認資產	<u>\$ 2,822,951</u>	<u>\$ 1,033,999</u>	<u>\$ 1,432,775</u>	<u>\$ 428,266</u>	<u>\$ 173,882</u>	<u>\$ 265,752</u>	<u>(\$ 617,786)</u>	\$ 5,539,839
備供出售金融資產								4,690
資產合計								<u>\$ 5,544,529</u>
負債合計	<u>\$ 2,378,617</u>	<u>\$ 464,881</u>	<u>\$ 885,397</u>	<u>\$ 152,750</u>	<u>\$ 56,794</u>	<u>\$ 126,585</u>	<u>(\$ 582,285)</u>	<u>\$ 3,482,739</u>

(一) 主要產品及勞務之收入

合併公司之主要產品及勞務之收入分析如下：

	102 年度	101 年度
零 件	\$2,920,490	\$3,230,371
模 治 具	768,658	917,579
鐵 板	15,517	33,130
其 他	12,878	4,825
	<u>\$3,717,543</u>	<u>\$4,185,905</u>

(二) 地區別資訊

合併公司主要於台灣地區及中國地區營運，合併公司來自外部客戶之收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非 流 動 資 產		
	102年度	101年度	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
台 灣	\$1,430,534	\$2,120,000	\$1,262,557	\$1,394,536	\$1,495,630
中 國	<u>2,287,009</u>	<u>2,065,905</u>	<u>1,516,538</u>	<u>1,395,126</u>	<u>1,369,666</u>
	<u>\$3,717,543</u>	<u>\$4,185,905</u>	<u>\$2,779,095</u>	<u>\$2,789,662</u>	<u>\$2,865,296</u>

非流動資產不包括分類為金融商品、遞延所得稅資產及電腦軟體。

(三) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

	折 舊 與 攤 銷		非流動資產增加數	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
台灣瑞利	\$170,447	\$181,119	\$ 38,468	\$ 65,692
海南瑞利	39,642	51,325	-	4,829
武漢及杭州	81,058	111,786	11,189	89,416
開封瑞利	23,127	22,845	53,452	1,492
常熟瑞利	4,729	219	232,541	218,203
瑞 德 夏	4,020	3,652	9,528	14,036
	<u>\$323,023</u>	<u>\$370,946</u>	<u>\$345,178</u>	<u>\$393,668</u>

(四) 主要客戶資訊

銷貨收入佔合併公司營業收入 10% 以上之客戶如下：

客 戶	102 年度		101 年度	
	金 額	佔 淨 額 %	金 額	佔 淨 額 %
甲 客 戶	\$ 821,597	22	\$ 707,957	17
乙 客 戶	<u>458,806</u>	<u>12</u>	<u>572,025</u>	<u>14</u>
	<u>\$1,280,403</u>	<u>34</u>	<u>\$1,279,982</u>	<u>31</u>

三二、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表及合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節：詳附表八。
2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節：詳附表九。
3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節：詳附表十。

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用IFRSs作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立IFRSs下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至IFRSs日（101年1月1日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

(1) 認定成本

合併公司於轉換至IFRSs日對部分土地選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本，其餘不動產、廠房及設備及無形資產係依IFRSs採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

(2) 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至IFRSs日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換日起各會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

(3) 累積換算差異數

合併公司於轉換至IFRSs日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

(4) 股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至IFRSs日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」之規定。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「5. 轉換至IFRSs之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

項次	會計議題	差異說明
A	集團公司間交易之遞延所得稅	中華民國一般公認會計原則下，集團公司間之未實現銷貨，應無明文規定計算相關遞延所得稅所應適用之稅率。 轉換至 IFRSs 後，集團公司間之未實現銷貨致資產帳面金額與課稅基礎間產生暫時性差異，於計算遞延所得稅所使用之稅率應以預期資產實現或負債清償當期之稅率衡量，該稅率通常為買方所屬課稅轄區之稅率。
B	遞延所得稅資產／負債之分類	中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。 轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產一律分類為非流動項目。
	遞延所得稅資產之備抵評價科目	中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。 轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。
	遞延所得稅之互抵	中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。 轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。
C	土地增值稅準備	依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。

（接次頁）

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
		轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。
D	土地使用權	中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。 轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款，並應區分流動及非流動。
E	預付設備款之表達	中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預款通常列為固定資產項下之預付設備款。 轉換至 IFRSs 後，應將預付設備款依性質重分類至非流動資產－預付設備款。
F	遞延費用之重分類	中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。 轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至電腦軟體或其他非流動資產科目。
G	短期可累積帶薪假	中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。 轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。
H	確定福利退休金計畫之精算損益	中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。 轉換至 IFRSs 後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。
	最低退休金負債	中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。
	未認列過渡性淨給付義務	中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
		轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。
I	不動產、廠房及設備之衡量基礎	中華民國一般公認會計原則下，固定資產可依法令辦理重估價，土地重估價係按當期公告現值調整，土地重估增值之認列，係以土地重估增值減除所估列之土地增值稅準備後之餘額為準。 轉換至 IFRSs 後，不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，不得認列前述土地重估增值。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依國際會計準則第7號「現金流量表」之規定，所得稅、利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依IFRSs之規定，合併公司101年度利息收現數3,718千元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至IFRSs後合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

瑞利企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

(另予註明者除外)

編號	資金貸出之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	期末實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質	業往來金額	務有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	備抵擔保品名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與限額(註1)	資金貸與總限額(註2)
0	本公司	海南瑞利工業有限公司	其他應收款	是	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 113,503 (USD 3,231 千元 及 RMB 3,497 千元)	3	業務往來及短期資金融通	註3	營運週轉	\$ -	無	無	\$ 389,746	\$ 779,491
0	本公司	武漢瑞利汽車工業有限公司	其他應收款	是	200,000	200,000	168,156 (USD 5,642 千元)	3	業務往來及短期資金融通	註3	營運週轉	-	無	無	389,746	779,491
0	本公司	開封瑞利工業有限公司	其他應收款	是	150,000	150,000	113,259 (USD 3,800 千元)	3	短期資金融通	註3	營運週轉	-	無	無	389,746	779,491
0	本公司	常熟瑞利汽車部件有限公司	其他應收款	是	200,000	200,000	183,710 (USD 3,597 千元 及 RMB 15,551 千元)	3	業務往來及短期資金融通	註3	營運週轉	-	無	無	389,746	779,491
1	海南瑞利工業有限公司	武漢瑞利汽車工業有限公司	其他應收款	是	24,750	-	-	6.1	短期資金融通	\$ -	營運週轉	-	無	無	188,735	188,735
1	海南瑞利工業有限公司	常熟瑞利汽車部件有限公司	其他應收款	是	64,295	64,295	39,352 (RMB 8,000 千元)	3.75	短期資金融通	-	營運週轉	-	無	無	188,735	188,735
2	開封瑞利工業有限公司	常熟瑞利汽車部件有限公司	其他應收款	是	83,731	83,731	83,623 (RMB 17,000 千元)	3.75	短期資金融通	-	營運週轉	-	無	無	101,857	101,857
2	開封瑞利工業有限公司	武漢瑞利汽車工業有限公司	其他應收款	是	24,385	-	-	3.75	短期資金融通	-	營運週轉	-	無	無	101,857	101,857

註 1：對個別對象資金貸與限額：本公司為不超過本公司淨值百分之二十；子公司為不超過該公司淨值百分之二十。

註 2：資金貸與總限額：本公司為不超過本公司淨值百分之四十；子公司不超過該公司淨值百分之四十。

註 3：詳附註三十之說明。

註 4：人民幣按即期匯率 RMB\$1=NT\$4.919 換算，美金按即期匯率 US\$1=NT\$29.805。

註 5：已於編製合併財務報表時沖銷。

瑞利企業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證 限額 (註 1)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	本期 實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 (%)	背書保證最高 限額 (註 2)	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
0	本公司	海南瑞利工業有限公司	子公司	\$ 1,461,546	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 65,571 (USD 2,200 千元)	\$ -	15	\$ 1,461,546	Y	N	Y	
0	本公司	武漢瑞利汽車工業有限公司	子公司	1,461,546	600,000	600,000	533,629 (USD 17,904 千元)	-	31	1,461,546	Y	N	Y	
0	本公司	開封瑞利工業有限公司	子公司	1,461,546	100,000	100,000	23,844 (USD 800 千元)	-	5	1,461,546	Y	N	Y	
0	本公司	常熟瑞利汽車部件有限公司	子公司	1,461,546	200,000	200,000	-	-	10	1,461,546	Y	N	Y	
1	開封瑞利工業有限公司	海南瑞利工業有限公司	聯屬公司	127,322	47,000 (RMB 1,000 千元)	-	-	-	-	127,322	N	N	Y	

註 1：對單一企業保證之限額為不超過本公司淨值百分之七十五；子公司為不超過該公司淨值百分之五十。

註 2：背書保證最高限額為不超過本公司淨值百分之七十五；子公司為不超過該公司淨值百分之五十。

註 3：人民幣即期匯率 RMB\$1=NT\$4.919 換算，美金按即期匯率 US\$1=NT\$29.805。

瑞利企業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
瑞利企業股份有限公司	受益憑證 合庫聯博新興市場債券基金	-	備供出售金融資產－流動	300,000	\$ 2,887	-	\$ 2,887	

瑞利企業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額（%）	佔總進（銷）貨之比率	授信期間			單價	授信期間	餘額之比率
本公司	海南瑞利工業有限公司	子公司	銷貨－零件及模具	(\$ 200,919)	(9)	除模具銷售依合約分期收款，一般銷貨月結 90 天	註 1	註 1	\$ 122,746	29	
	常熟瑞利汽車部件有限公司	子公司	銷貨－零件及模具	(100,853)	(5)	除模具銷售依合約分期收款，一般銷貨月結 90 天	註 1	註 1	17,686	14	
海南瑞利工業有限公司	瑞利企業股份有限公司	母公司	進貨－零件及模具	200,919	32	除模具進貨依合約分期付款，一般銷貨月結 90 天	註 1	註 1	(122,746)	(67)	
常熟瑞利汽車部件有限公司	瑞利企業股份有限公司	母公司	進貨－零件及模具	100,853	44	除模具進貨依合約分期付款，一般銷貨月結 90 天	註 1	註 1	(17,686)	(66)	
武漢瑞利汽車工業有限公司	杭州瑞利佳合汽車零部件有限公司	子公司	銷貨－零件	(118,137)	(26)	一般銷貨月結 90 天	註 2	註 2	67,541	18	
杭州瑞利佳合汽車零部件有限公司	武漢瑞利汽車工業有限公司	聯屬公司	進貨－零件	118,137	87	一般進貨月結 90 天	註 2	註 2	(67,541)	(98)	

註 1：詳附註三十。

註 2：武漢瑞利汽車工業有限公司銷售予杭州瑞利佳合汽車零部件有限公司鐵板、汽車零件及模治具等，因未將同類產品售予非關係人致銷售價格無法比較。

註 3：與瑞利公司應收帳款餘額之差異，主係瑞利部分帳款帳列其他應收款－關係人。

註 4：已於編製合併財務報表時沖銷。

瑞利企業股份有限公司及子公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係 人	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項 金 額	處 理 方 式	應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
瑞利企業股份有限公司	海南瑞利工業有限公司	本公司之子公司	\$ 239,373 (註 1)	1.98	\$ 44,951	註 5	\$ 8,608	\$ -
	常熟瑞利汽車部件有限公司	本公司之子公司	203,207 (註 2)	9.27	88,334	註 5	65,090	-
	武漢瑞利汽車工業有限公司	本公司之子公司	185,685 (註 3)	0.19	123,448	註 5	-	-
	開封瑞利工業有限公司	本公司之子公司	134,602 (註 4)	4.53	-	註 5	-	-

註 1：包含應收帳款 122,746 千元及其他應收款 116,627 千元。

註 2：包含應收帳款 17,686 千元及其他應收款 185,521 千元。

註 3：包含應收帳款 17,108 千元及其他應收款 168,577 千元。

註 4：包含應收帳款 20,752 千元及其他應收款 113,850 千元。

註 5：已逾期之應收帳款已轉列為資金融通並積極催收，詳附註三十(三)說明。

註 6：已於編製合併財務報表時沖銷。

瑞利企業股份有限公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形		
					科 目	金 額	
0	本公司	海南瑞利公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 200,919	未與非關係人有同類資產交易	5
				處分不動產、廠房及設備利益	248	未與非關係人有同類資產交易	-
				其他收入	2,244	代購設備，未與非關係人有同類資產交易	-
				利息收入	1,869	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	122,746		1
		其他應收款	116,627	資金融通及出售設備款，未與非關係人有同類資產交易	1		
		武漢瑞利公司	母公司對子公司	銷貨收入	17,718	未與非關係人有同類資產交易	-
				處分不動產、廠房及設備利益	674	未與非關係人有同類資產交易	-
				其他收入	274	代購設備，未與非關係人有同類資產交易	-
				利息收入	417	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	17,108		1
		其他應收款	168,577	資金融通，未與非關係人有同類資產交易	3		
		開封瑞利公司	母公司對子公司	銷貨收入	47,025	未與非關係人有同類資產交易	1
				利息收入	2,529	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
				處分不動產、廠房及設備利益	75	未與非關係人有同類資產交易	-
其他應收款	113,850			主係資金融通，未與非關係人有同類資產交易	2		
應收帳款	20,752				-		
常熟瑞利	母公司對子公司	銷貨收入	100,853	未與非關係人有同類資產交易	3		
		利息收入	1,807	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-		
		應收帳款	17,686		-		
		其他應收款	185,521	資金融通，未與非關係人有同類資產交易	-		
		1	瑞德夏公司	本 公 司	子公司對母公司	銷貨收入	5,894
應收帳款	2,368						-
其他應收款	6					代墊費用，未與非關係人有同類交易	-
海南瑞德夏公司	子公司對子公司			銷貨收入	80,800	未與非關係人有同類資產交易	2
				應收帳款	13,309		
2	海南瑞利公司	本 公 司	子公司對母公司	銷貨收入	381	未與非關係人有同類資產交易	-
				加工收入	1,740	未與非關係人有同類資產交易	-
				應收帳款	606		-
				其他應收款	685	出售設備款，未與非關係人有同類資產交易	-

(接 次 頁)

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 營 收 (資 產) 之 比 率 (%)
					科 目	金 額	交 易 條 件	
3	武漢瑞利公司	武漢瑞利公司	子公司對子公司		利息收入	\$ 857	未與非關係人有同類資產交易	-
					其他應收款	93	未與非關係人有同類資產交易	1
					其他應收款	40,462	資金融通及代墊費用，未與非關係人有同類資產交易	-
					利息收入	1,323	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
					應收設備款	32,891	出售設備，未與非關係人有同類資產交易	1
					銷貨收入	1,773	未與非關係人有同類資產交易	-
					應收帳款	11,804		-
					銷貨收入	61,811	未與非關係人有同類資產交易	2
					應收帳款	33,236		-
					銷貨收入	18,242		-
					應收帳款	21,664		-
					其他應收款	5,784	代墊費用，未與非關係人有同類資產交易	-
4	開封瑞利公司	杭州瑞利公司	子公司對子公司		銷貨收入	118,137	未與非關係人有同類資產交易	3
					應收帳款	67,129		-
					其他應收款	12,910	出售設備，未與非關係人有同類資產交易	-
					銷貨收入	1,965	未與非關係人有同類資產交易	-
					利息收入	1,468	資金融通利息，未與非關係人有同類資產交易	-
					其他應收款	84,736	資金融通及代墊費用，未與非關係人有同類資產交易	1
5	常熟瑞利公司	本公司	子公司對母公司		銷貨收入	22,810	未與非關係人有同類資產交易	1
					銷貨收入	13,624	未與非關係人有同類資產交易	-
					應收帳款	16,167		2
					其他應收款	7	代墊費用，未與非關係人有同類資產交易	2
6	海南瑞德夏公司	武漢瑞利公司	子公司對子公司		銷貨收入	9,421	未與非關係人有同類資產交易	-
					應收帳款	2,125	未與非關係人有同類資產交易	-
		海南瑞利公司	子公司對子公司		銷貨收入	50,527	未與非關係人有同類資產交易	1
					應收帳款	9,976		-
		開封瑞利公司	子公司對子公司		銷貨收入	27,178	未與非關係人有同類資產交易	1
					應收帳款	14,297		-

瑞利企業股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註)	本 期 被 投 資 公 司 股 利 分 派 情 形		備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	數	比 率				股 票 股 利	現 金 股 利	
本公司	瑞德夏公司	高 雄 市	汽車門鉸鍊暨汽車零件設計、製造、組裝及銷售	\$ 6,492	\$ 6,492	699,160	49.94	\$ 68,600	\$ 7,676	\$ 7,676	\$ -	\$ -	
Junion Holding Company Ltd.	Junion Holding Company Ltd.	維京群島	對證券投資公司、銀行、保險公司及各種生產事業等投資	520,384 (USD 15,750 千元)	520,384 (USD 15,750 千元)	1	100	1,609,602	16,941	16,941	-	-	註 1 及註 2
	海南瑞利工業有限公司	中國大陸	汽車、摩托車零組件、電子零組件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	121,217 (USD 3,550 千元)	121,217 (USD 3,550 千元)	-	100	468,072	24,586	31,345	-	-	註 1
	武漢瑞利汽車工業有限公司	中國大陸	汽車零組件、電子零組件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	399,167 (USD 12,200 千元)	399,167 (USD 12,200 千元)	-	100	605,982	28,354	28,546	-	-	註 1
	開封瑞利工業有限公司	中國大陸	汽車零組件、電子零組件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 6,400 千元	USD 6,400 千元	-	100	254,643	30,823	30,823	-	-	
	常熟瑞利汽車部件有限公司	中國大陸	汽車零組件、電子零組件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 8,000 千元	USD 5,038 千元	-	100	175,812	(61,322)	(61,322)	-	-	
瑞德夏股份有限公司	Jui Li Edscha Holding Co., Ltd.	薩 摩 亞	投資公司	\$ 10,993 (USD 350 千元)	\$ 10,993 (USD 350 千元)	-	100	129,461	16,205	16,205	-	-	
Jui Li Edscha Holding Co., Ltd.	海南瑞德夏工業有限公司	中國大陸	汽車車門鉸鏈、車門制位杆、手煞車、油門煞車踏板總成的設計、模具開發、製造、組裝、銷售及維修服務	10,993 (USD 350 千元)	10,993 (USD 350 千元)	-	100	129,584	16,205	16,205	-	-	
武漢瑞利汽車工業有限公司	杭州瑞利佳合汽車零部件有限公司	中國大陸	汽車零部件、汽車模具、夾具、檢測工具、電子零組件及其相關產品	RMB 10,000	RMB 2,500	-	100	37,480	(11,479)	(11,479)	-	-	

註 1：投資公司認列投資損益與被投資公司本年度損益之差額，係因內部交易產生未實現損益。

註 2：已於編製合併財務報表時沖銷。

瑞利企業股份有限公司及子公司

大陸投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

投資公司名稱	大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或匯回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
						匯出	匯回						
本公司	海南瑞利工業有限公司(海南瑞利)	汽車、摩托車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 6,480 千元(註2)	透過 Junion Holding Company Ltd.投資設立公司再投資大陸公司	\$ 121,217 (USD 3,550 千元)	\$ -	\$ -	\$ 121,217 (USD 3,550 千元)	\$ 24,586	100	\$ 31,345 (註4)	\$ 468,072	註1
	武漢瑞利汽車工業有限公司	汽車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 12,200 千元	透過 Junion Holding Company Ltd.投資設立公司再投資大陸公司	399,167 (USD12,200 千元)	-	-	399,167 (USD12,200 千元)	28,354	100	28,546 (註4)	605,982	\$ -
	開封瑞利工業有限公司(開封瑞利)	汽車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 6,400 千元(註1)	透過 Junion Holding Company Ltd.投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	30,823	100	30,823	254,643	-
	常熟瑞利汽車部件有限公司	汽車零組件、電子零配件及其模具、夾具、檢具的製造、銷售和維修服務	USD 8,000 千元(註1)	透過 Junion Holding Company Ltd.投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	(61,322)	100	(61,322)	175,812	-

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
本公司	\$520,384 (USD15,750 千元)	USD33,080 千元(註3)	\$1,169,237

註1：海南瑞利於93、94、97、99及101年共計發放盈餘USD17,330千元(現金USD14,400千元；盈轉USD2,930千元)予Junion Holding Company Ltd.(Junion Holding)，而Junion Holding分別以該現金盈餘USD6,400千元轉投資開封瑞利及USD8,000千元轉投資常熟瑞利。

註2：其與匯出款USD3,550千元之差異，係海南瑞利盈餘轉增資USD2,930千元。

註3：與上表自台灣匯出累積投資差異USD17,330千元，係依投審會限額計算相關規定，將海南瑞利發放盈餘USD14,400千元予Junion Holding，而Junion Holding復以該盈餘轉投資開封瑞利及常熟瑞利，以及海南瑞利盈餘轉增資USD2,930千元列入所致。

註4：投資公司認列投資損益與被投資公司本年度損益之差額，係因內部交易產生未實現損益。

瑞利企業股份有限公司及子公司
民國 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

附表十

單位：新台幣千元

資 產					負 債 及 股 東 權 益				
中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 至 I F R S s 之 影 響					中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則 轉 換 至 I F R S s 之 影 響				
項 目 金 額 表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異 金 額 項 目 說 明 (註)					項 目 金 額 表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異 金 額 項 目 說 明 (註)				
流動資產					流動負債				
現金	\$ 325,980	\$ -	\$ -	\$ 325,980	短期借款	\$ 1,289,744	\$ -	\$ -	\$ 1,289,744
備供出售金融資產	4,690	-	-	4,690	應付短期票券	50,000	-	-	50,000
-	-	173,956	-	173,956	應付票據	151,020	-	-	151,020
應收票據	66,863	-	-	66,863	應付帳款	665,578	-	-	665,578
應收帳款淨額	1,126,291	-	-	1,126,291	應付所得稅	241	-	-	241
其他應收款	12,369	-	-	12,369	應付費用	89,227	-	16,493	105,720
應收退稅款	1,874	-	-	1,874	其他應付款	78,904	-	-	78,904
存 貨	687,759	-	-	687,759	預收款項	214,102	-	-	214,102
預付款項	165,071	2,161	-	167,232	一年內到期長期借款	50,178	-	-	50,178
待出售非流動資產	14,505	-	-	14,505	與待出售非流動資產直接相				
遞延所得稅資產	10,506	(10,506)	-	-	關之負債	4,613	-	-	4,613
受限制資產	173,956	(173,956)	-	-	其 他	9,315	-	-	9,315
其 他	20,772	-	-	20,772	流動負債合計	2,602,922	-	16,493	2,619,415
流動資產合計	2,610,636	(8,345)	-	2,602,291					
固定資產					長期負債				
固定資產成本	5,261,255	-	-	5,261,255	長期借款	608,657	-	-	608,657
減：累計折舊	2,852,814	-	-	2,852,814	應付租賃款	3,662	-	-	3,662
未完工程及預付設備款	257,530	(191,115)	-	66,415	長期負債合計	612,319	-	-	
固定資產淨額	2,665,971	(191,115)	-	2,474,856	土地增值稅準備	94,482	(94,482)	-	-
無形資產					其他負債				
遞延退休金成本	3,312	-	(3,312)	-	應計退休金負債	82,903	-	21,858	104,761
-	-	7,744	-	7,744	存入保證金	991	-	-	991
土地使用權	75,559	(75,559)	-	-	遞延所得稅負債	49,061	96,192	-	145,253
無形資產合計	78,871	(67,815)	(3,312)		其他負債合計	132,955	96,192	21,858	863,324
其他資產					負債合計	3,442,678	1,710	38,351	3,482,739
存出保證金	11,238	-	-	11,238	存出保證金				
遞延費用	58,037	(58,037)	-	-	-				
遞延所得稅資產	41,483	12,216	26,337	80,036	遞延所得稅資產				
長期應收帳款	53,558	-	-	53,558	長期應收帳款				
-	-	50,293	-	50,293	其他非流動資產－其他				
-	-	191,115	-	191,115	預付設備款				
-	-	73,398	-	73,398	長期預付租金				
其他資產合計	164,316	268,985	26,337	2,942,238	非流動資產合計				
資產總計					非流動負債				
					長期借款				
					應付租賃款－非流動				
					土地增值稅準備				
					其他負債				
					應計退休金負債				
					存入保證金				
					遞延所得稅負債				
					其他負債合計				
					負債合計				
					歸屬於母公司業主之權益				
					普通股股本				
					資本公積				
					保留盈餘				
					股東權益其他項目				
					累積換算調整數				
					未認列為退休金成本之				
					淨損失				
					金融商品未實現損失				
					未實現重估增值				
					與待出售非流動資產直				
					接相關之權益				
					股東權益其他項目				
					淨額				
					母公司股東權益合計				
					少數股權				
					股東權益淨額				
					負債及股東權益總計				

註：差異調節項次說明參閱附註三二項下(二) 4. IFRS 1 之豁免選項及 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明。

瑞利企業股份有限公司及子公司
民國 101 年度合併綜合損益表項目之調節

附表十一

單位：新台幣千元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響	IFRSs	
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	說 明 (註)
營業收入淨額	\$ -	\$ 4,185,905	營業收入淨額
營業成本	(4,947)	3,527,134	營業成本 G、H
營業毛利	4,947	658,771	營業毛利
營業費用			營業費用
研究發展費用	-	8,560	研究發展費用 G、H
推銷費用	-	218,330	推銷費用 G、H
管理及總務費用	-	269,074	管理及總務費用 G、H
合 計	(4,820)	495,964	合 計
營業淨利	-	162,807	營業淨利
營業外收入及利益			營業外收入及利益
利息收入	-	3,718	利息收入
處分固定資產利益	-	15,111	處分不動產、廠房及設備利益
什項收入	-	25,183	什項收入
合 計	-	44,012	合 計
營業外費用及損失			營業外費用及損失
利息費用	-	85,827	利息費用
處分固定資產損失	-	2,605	處分不動產、廠房及設備損失
兌換損失淨額	-	15,633	外幣兌換損失淨額
財務費用	(5,228)	-	-
什項支出	5,228	13,277	什項支出
合 計	-	117,342	合 計
合併稅前淨利	-	89,477	合併稅前淨利
所 得 稅	-	40,077	所 得 稅 A、G、H
合併總淨利	\$ -	49,400	合併總淨利
		(63,464)	其他綜合損益（稅後淨額）
		760	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		(37,068)	備供出售金融資產未實現評價利益
		9,282	確定福利之精算損失
		(90,490)	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益
		(\$ 41,090)	當期綜合損益總額
歸屬予：			淨利歸屬於：
母公司股東	\$ 35,837	\$ 43,151	母公司業主
少數股權	6,215	6,249	非控制權益
	\$ 42,052	\$ 49,400	
		(\$ 45,111)	綜合損益歸屬於：
		4,021	母公司業主
		(\$ 41,090)	非控制權益

註：差異調節項次說明參閱附註三二項下(二) 5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明。